

ディスクロージャー
Disclosure 2021

JA高岡の現況



はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A高岡は、情報開示を通じて経営の透明性を高め、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、令和2年度の事業内容に関するディスクロージャー誌「2021 J A高岡の現況」を発行いたしました。

本誌は、主な業務の内容や組合の組織概要、経営の内容などについて、より多くの方にご理解いただけるように編集しております。

皆さまが当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、ぜひご一読いただきますようお願い申し上げます。

J A高岡は、地域に根ざしたJ Aとして、地域農業の振興はもとより、地域の人々が期待する安心・安全な食や、やすらぎの提供を通じ、皆さまに信頼され、選ばれるJ Aとなるよう努めてまいります。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年6月 高岡市農業協同組合

プロフィール

- 設 立 昭和39年5月1日
- 本店所在地 富山県高岡市
あわら町1番1号
- 出 資 金 27億円
- 総 資 産 1,939億円
- 貯 金 残 高 1,801億円
- 貸 出 金 残 高 282億円
- 長期共済保有高 3,836億円
- 役 員 数 33人
- 職 員 数 340人
- 単体自己資本比率 14.20%

ホームページ

当JAに関する情報はインターネットのホームページでもご紹介しています。



<http://www.ja-takaoka.or.jp/>

総 合 目 次

JA高岡の概況

店舗等の一覧	1
ごあいさつ	3
経営方針	4
経営管理体制	4
事業の概況（令和2年度）	5
農業振興活動と地域貢献情報	7
リスク管理の状況	9
自己資本の状況	20
組合員（組織）・役員・機構図等	21

主な業務の内容

事業のご案内	23
--------	----

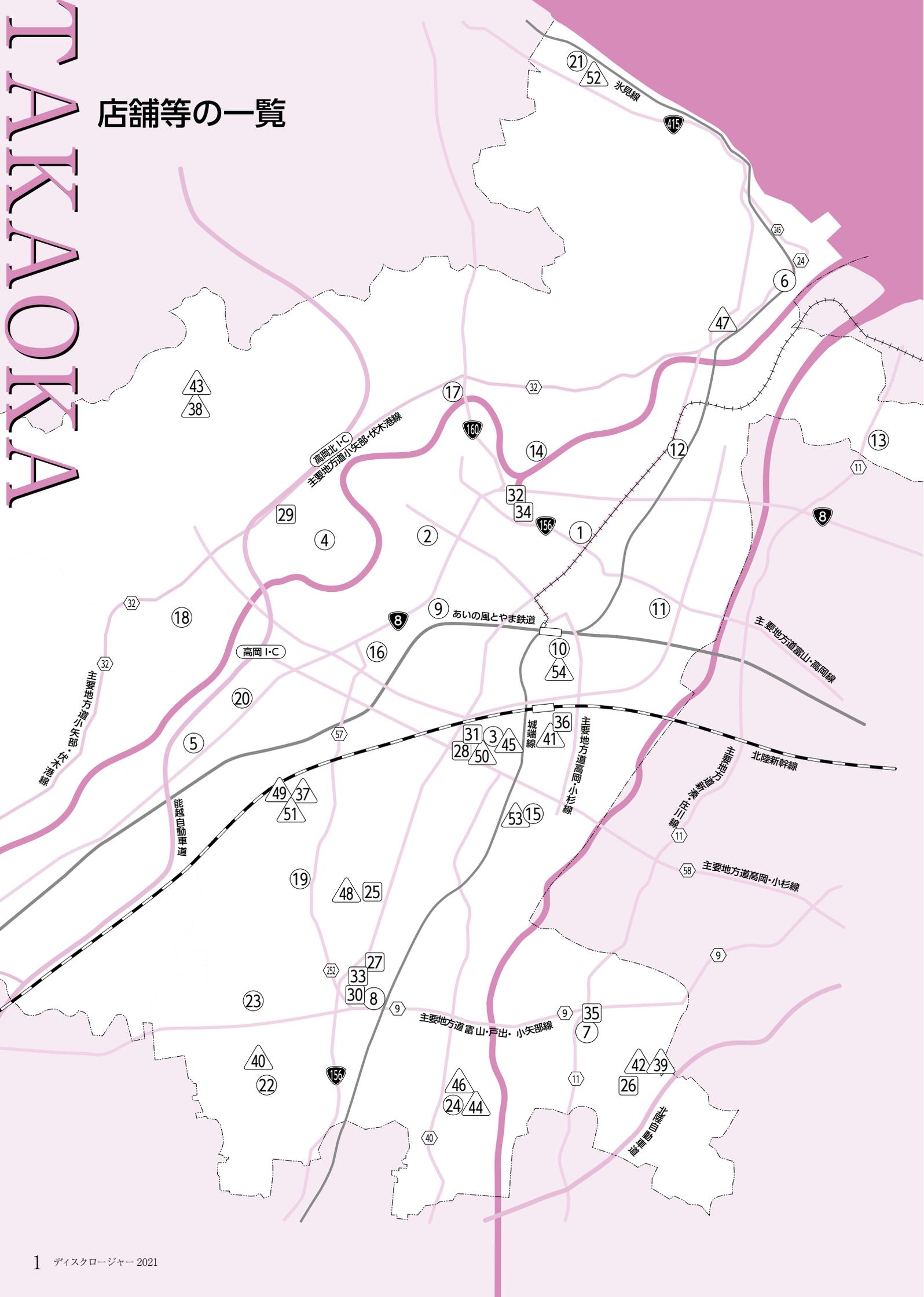
経営資料編

I 決算の状況	30
II 損益の状況	44
III 事業の概況	
1. 信用事業	46
2. 共済事業	53
3. 経済事業	54
4. 指導事業	54
5. 福祉・介護保険事業	54
IV 経営諸指標	55
V 自己資本の充実の状況	56
VI 自己資本比率の算定に関する用語解説一覧	68

法定開示項目掲載ページ一覧	70
---------------	----

店舗等のご案内	71
---------	----

店舗等の一覧





■ 本店

本店	①	本店
支店	②	西部支店
	③	佐野支店
	④	国吉支店
	⑤	立野支店
	⑥	伏木支店
	⑦	中田支店
	⑧	戸出支店
	⑨	高岡病院支店
	地区センター	⑩
⑪		野村地区センター
①		北部地区センター
⑫		能町地区センター
⑬		牧野地区センター
⑭		二上地区センター
⑮		二塚地区センター
⑯		福田地区センター
⑰		守山地区センター
⑱		石堤地区センター
⑲		小勢地区センター
⑳		東五位地区センター
㉑		太田地区センター
㉒		是戸地区センター
㉓		醍醐地区センター
㉔		北般若地区センター

事業所	㉕	営農センター	
	㉖	中田農業振興センター	
	㉗	農機センター	
	㉘	資材センター佐野	
	㉙	資材センター国吉	
	㉚	資材センター戸出	
	㉛	生活センター	
	㉜	自動車センター	
	㉝	燃料センター	
	㉞	四屋給油所	
	㉟	カーポート中田	
	㊱	戸出給油所	
	㊲	福祉事業センター(もえぎの里)	
施設	㊳	南条カントリーエレベーター	
	㊴	国吉カントリーエレベーター	
	㊵	中田カントリーエレベーター	
	㊶	戸出カントリーエレベーター	
	㊷	二塚粉一時貯留施設	
	㊸	中田飼料用米施設	
	㊹	堆肥センター	
	㊺	味噌・菜種加工施設	
	㊻	あぐりっち佐野店	
	㊼	あぐりっち戸出店	
	㊽	あぐりっち矢田店	
	㊾	あぐりっちアグリピア店	
	㊿	南条育苗センター	
	㉑	野菜集荷場	
	㉒	南条穀物乾燥調製施設	
	㉓	太田甘藷貯蔵庫	
	㉔	二塚女性センター	
	㉕	東部女性センター	
	子会社	①	(株)JA高岡キャリイライン 本店
		㉘	(株)JA高岡キャリイライン 佐野営業所
		㉚	(株)JA高岡キャリイライン 戸出営業所
		①	(株)JAアグリサポート高岡 本店
⑦		(株)JAアグリサポート高岡 中田事業所	

ごあいさつ



高岡市農業協同組合

代表理事組合長

大井 一博

平素より、私ども J A 高岡をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当 J A の業務内容などを皆様にご報告するため、本誌「ディスクロージャー誌」を作成いたしました。この冊子を通して、当 J A に対するご理解を深めていただければ幸いです。

今年度は、第11次3カ年計画及び第9次地域農業振興計画の2年目として、持続可能な農業の実現を目指して、農業者の所得増大及び農業生産の拡大に向けて、営農・農業関連事業の展開に取り組んでまいりました。事業の実績につきましては、役職員一同が力を合わせて目標達成に向けて鋭意努力したことから、貯金残高、自動車共済新契約ポイント、販売品取扱高では計画を達成することができましたが、貸出金残高、長期共済新契約ポイント、購買品供給高では計画を達成することができませんでした。当期剰余金につきましては、1億7千5百万円と計画を上回る結果となり、環境が大変厳しい中で、このような実績を残せましたことは、組合員・利用者の皆様方のご支援・ご協力のお陰であり、改めて感謝申し上げます。

さて、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の下振れを背景に輸出が減少し、さらには企業活動や家計消費活動などの低下も加わり、極めて厳しい状況にあり、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが残る間は景気の下振れも懸念されるため先行きは不透明な状況にあります。

農業をとりまく環境では、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響などにより米の消費は減退しており、民間在庫が過剰となる見通しとなっています。

このことを踏まえ、当 J A では「第11次3カ年計画」及び「第9次地域農業振興計画」の最終年として、地域農業振興計画に基づく営農・農業関連事業に取り組み、継続的な対話と情報発信などを通して正・准組合員との関係強化を図り、また、事業環境の変化を踏まえた経営基盤の強化を図るため、営農・経済事業の収支改善や事業の効率化に取り組み、組合員・利用者のもとより、地域の皆様から第一に選ばれる J A になることを目指すものであります。

何卒、組合員・利用者の皆様には、従前に倍するご愛顧をお願いするものであります。

事業の概況（令和2年度）

◆ 財務・損益

収支面では、事業総利益が23億9千2百万円（計画対比97.5%、前年対比92.8%）と計画・前年を下回る減益となりましたが、事業管理費が23億1千7百万円（計画対比95.9%、前年対比93.4%）と減少したことから、事業利益は7千4百万円（計画対比204.1%、前年対比75.8%）となり、最終的に当期剰余金は1億7千5百万円（当初計画1億4千8百万円／前年度実績1億9千5百万円）となりました。

財務面では、自己資本の増強と不良債権の圧縮に取り組んでいるところであり、本年度末の自己資本比率は14.20%（前年度末14.12%）となり、また、金融再生法に基づく不良債権比率は0.48%（前年度末0.36%）となりました。

剰余金の処分にあたりましては、定款の規定に基づき利益準備金などの内部留保に充てさせていただき、出資配当を年1.0%の割合でご提案させていただくとともに、組合員の皆様のJA事業のご利用に応じて、事業分量配当をさせていただきました。

◆ 信用事業

（1）貯金

貯金残高は、年度末で1,801億8千5百万円（計画対比101.6%、前年対比102.1%）となりました。本年度は、年金受給者・給与振込者の増加に努め、利用者優遇やウインターキャンペーンなどに取り組み、年間の貯金残高は38億4千3百万円の増加となりました。

（2）貸出金

貸出金残高は、年度末で282億1百万円（計画対比98.4%、前年対比98.0%）となりました。本年度は、住宅ローンやマイカーローンの取り扱いが伸びず、計画を達成することができませんでした。

（3）資金運用

安全・安定的な運用を第一として、農林中金預金を中心とした運用を行いました。

◆ 共済事業

共済事業の新契約ポイントは、長期共済新契約ポイントは523万ポイント（計画対比93.5%、前年対比91.7%）となりました。本年度は終身共済、年金共済や医療共済、がん共済、介護共済などの第三分野共済の取扱いは順調に進みましたが、新型コロナウイルス感染症による涉外自粛が影響し、計画を達成することができませんでした。また、個人保障の見直しによる契約解除や満期などにより、長期共済保有契約高は3,836億7千9百万円（計画対比97.8%、前年対比96.8%）と前年に引き続き、大きく減少しました。

◆ 購買事業

購買品供給高は、24億5千1百万円（計画対比87.6%、前年対比90.3%）となりました。生産資材では、肥料・農薬で早期仕入れや予約注文の拡大などに取り組み、生活資材では「越中高岡万葉米」の定期購入者の拡大に取り組みました。農業機械では実演会や展示会を開催し、スマート農業の提案を行い、燃料は「お客様感謝デー」の実施や農耕用石油類の予約注文に取り組みました。

◆ 販売事業

販売品取扱高は、32億1千8百万円（計画対比100.8%、前年対比102.4%）となりました。野菜の取扱いは伸びませんでした。非主食用米の販売単価の上昇などにより米穀の取扱高が伸びたことから、計画を上回る取扱高となりました。

◆ 利用事業

生産利用施設においては、育苗で低コスト・省力化で注目されている「密苗」に取り組みました。コントリーエレベーターでは乾燥専用日の撤廃を行い、また、増加傾向にある飼料用米については国吉コントリーエレベーターに加え、戸出コントリーエレベーターでも受入れ、利用しやすい施設運営に努めました。稼働率については86.2%と、目標としていました86.0%を上回る実績となりました。

◆ 福祉・介護保険事業

介護事業の取扱高は1億9千1百万円（計画対比86.6%、前年対比87.0%）となりました。地域における介護セーフティネットの構築のため、もえぎの里を拠点として、組合員や地域住民との交流、支店や各組織との協力及び連携体制づくりなどに取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画を達成することができませんでした。

農業振興活動と地域貢献情報

◆ 農業関係の持続的な取り組み

- ・ 担い手経営体のニーズに応える個別対応
- ・ 多様な担い手への対応
- ・ マーケットインに基づく生産・販売事業方式への転換
- ・ 生産資材価格引き下げと低コスト生産技術の確立・普及
- ・ 新たな担い手の育成や担い手のレベルアップ対策

◆ 協同組合の特性

当JAは、高岡市を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

◆ 安全・安心な農産物づくりへの取り組み

- ・ 生産履歴記帳運動
- ・ 農薬の安全使用遵守の周知徹底
- ・ 学校給食への地場野菜の安定供給

◆ 担い手・地産地消・食育への取り組み

- ・ 農産物の安定生産と安全志向への対応
- ・ J A 農産物直売所による地産地消促進
- ・ 農業祭の開催
- ・ 集落営農組織等の育成と経営指導による体質強化
- ・ 学校農園を通じての農業体験

◆ 地域からの資金調達の状況

組合員をはじめ地域の皆さまからお預かりした貯金の残高は、180,185百万円（うち定期積金の残高は3,378百万円）となっております。

資格別の貯金・定期積金の残高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

組 合 員 等	148,260
そ の 他	31,925
合 計	180,185

◆ 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高

組合員をはじめ地域の皆さまへの貸出金残高は、28,201百万円となっております。J Aは地域金融機関として、地域社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献することを使命と考え、農業資金、事業資金や個人向けのご融資に積極的に対応してまいりました。

資格別の貸出金残高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

組 合 員 等	14,296
地方公共団体	12,441
金 融 機 関	1,330
そ の 他	133
合 計	28,201

(2) 制度融資取扱状況

農業制度資金とは、農業経営に必要な資金を低利で利用できる融資制度です。

農業制度資金には大きく分けて、国や地方公共団体が、① J A等民間金融機関の資金を原資とする貸し付けに利子補給などを行うもの、②財政資金を直接貸し付けるもの、③財政融資資金などを原資とするものの3タイプがあります。

◆ 文化的・社会的貢献に関する事項（地域とのつながり）

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

- 地産地消を基本とした消費者・次世代との交流
- 学校給食への地元農産物の提供に係る支援
- 協同大学の開講、子ども農業体験教室の開催
- 健康管理活動（日帰りドック）の促進
- 高齢者福祉活動への取り組み
- 各種ボランティア活動への参加
- 税務相談会の開催

(2) 利用者ネットワーク化への取り組み

- 年金友の会
- 都市部会連絡協議会

(3) 情報提供活動

- 広報誌「t-j a n」の発行
- J Aコミュニティー紙の発行
- 情報紙「e-j a n」の発行
- 総代会のご報告の発行
- ディスクロージャー誌の発行



食農教育活動（みつば保育園）

◆ 地域密着型金融への取り組み

(1) 農業者等の経営支援に関する取り組み方針

○農業技術・生産性向上に向けた各種研修会の実施、低利の農業関連融資の普及・推進活動に取り組み担い手経営体や農業者等のニーズを把握し、サービスを提供していきます。

(2) 農業者等の経営支援に関する態勢整備

○農業者の金融ニーズに応えるための農業融資担当者の研修会を実施し、また、農業者からの幅広いニーズに応えるため、JAバンク農業金融プランナーを配置するなどし、農業者からの幅広い相談に応じることができるよう態勢整備を行っています。

(3) 農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

○融資部門と営農経済部門とが連携し農業融資・資金提案を行い、また、担い手金融リーダーを設置し、農林中金や行政・関係機関の担い手担当部署と連携する窓口担当者としての役割を發揮するなどして取り組みを行っています。

(4) 経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取り組み

○農業経営負担軽減支援資金等の負債整理資金を提案し、償還金の負担軽減を図るなどした取り組み、また、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）の融資について、農業振興等に貢献するため、農林中金を通じた利子助成を行うなどして担い手を支援しています。

(5) 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

○富山県JAにおいては、市町村が作成する「人・農地プラン」について地域再生協議会の事務局又は構成員として、アンケート調査の取りまとめ等を行うなどプラン策定に参画しています。また、地域の小学生の農業に対する理解を促進するため、JAバンク食農教育応援事業を展開し、農業に関する教材「農業とわたしたちの暮らし」の配布や農業体験学習の受入れなどに取り組んでいます。

リスク管理の状況

◆ リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

①信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当 J A は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金について「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことで、

当 J A では、これらのリスクを的確にコントロールすることにより、収支及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M への取組みを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 J A の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会等を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会及び A L M 委員会等で決定した運用方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことで、

当 J A では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことで、

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、その有効性について自主検査等を実施するとともに内部監査の対象とし、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握してリスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、信用事業の事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

◆業務の適正を確保するための体制

〔内部統制システム基本方針〕

当JAでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

内部統制システム基本方針

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
- ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

◆ 法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を配置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

当組合のコンプライアンスにかかる基本方針

1. 当組合の社会的責任と公共的使命の認識

当組合のもつ社会的責任と公共的使命を認識し、健全かつ適切な事業運営の徹底を図る。

2. 組合員等のニーズに適した質の高いサービスの提供

創意と工夫を生かしてニーズに適した質の高いサービスの提供を通して、組合員・利用者および地域社会の発展に寄与する。

3. 法令やルールの厳格な遵守

すべての法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、公正な事業運営を遂行する。

4. 反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

5. 透明性の高い組織風土の構築とコミュニケーションの充実

経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統内外とのコミュニケーションの充実を図りつつ、真に透明な経営の重要性を認識した組織風土を構築する。

◆ 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当 J A では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ等で公表するとともに、J A バンク相談所や J A 共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 J A の苦情等受付窓口

・信用事業

金融部 [電話：0766-26-7417 (月～金 午前8時30分～午後5時) 祝祭日を除く]

・共済事業

共済保全課 [電話：0766-26-7425 (月～金 午前8時30分～午後5時) 祝祭日を除く]

② 紛争解決措置の内容

当 J A では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

富山県弁護士会 紛争解決センター

(一社) J A バンク相談所 [電話：03-6837-1359]

・共済事業

(一社) 日本共済協会 共済相談所 [電話：03-5368-5757]

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財) 自賠責保険・共済紛争処理機構 <http://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財) 日弁連交通事故相談センター <http://www.n-tacc.or.jp/>

(公財) 交通事故紛争処理センター <http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR (<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧くださいか、

①の窓口にお問い合わせ下さい。

◆ マネー・ローンダリング等および反社会的勢力への対応に関する基本方針

当 J A は、公共の信頼を維持し、業務の適切性及び健全性を確保するため、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、断固とした姿勢で臨みます。

マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針

高岡市農業協同組合(以下「当組合」といいます。)は、事業を行うにつきまして、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用(以下、「マネー・ローンダリング等」という。)の防止に取り組みます。

あわせて、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針（以下、「政府指針」という。）」等を遵守し、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

また、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

（運営等）

当組合は、マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力等との取引排除の重要性を認識し、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当組合の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、役職員に指導・研修を実施し、マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力等との取引排除について周知徹底を図ります。

（マネー・ローンダリング等の防止）

当組合は、実効的なマネー・ローンダリング等防止を実施するため、自らが直面しているリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。

（反社会的勢力等との決別）

当組合は、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力等による不当要求を拒絶します。

（組織的な対応）

当組合は、反社会的勢力等に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

（外部専門機関との連携）

当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力等を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力等と対決します。

◆ 利用者保護等管理方針

当JAは、利用者等の正当な利益の保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行っています。

JAバンク利用者保護等管理方針

高岡市農業協同組合（以下「当JA」という。）は、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者（利用者になろうとする者を含む。以下同じ。）の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守する。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行っていく。

- 1 利用者に対する取引または金融商品の説明（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む。）および情報提供を適切かつ十分に行う。
- 2 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含む。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応する。
- 3 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じる。
- 4 当JAが行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努める。
- 5 当JAとの取引に伴い、当JAの利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努める。

◆ 金融円滑化管理方針

当JAは、農業専門金融機関・地域金融機関として、健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していることは最も重要な役割の一つと位置づけ、当JAの担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、次のような方針を定め、取り組んでいます。

金融円滑化にかかる基本的な方針について

高岡市農業協同組合（以下、「当組合」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め取り組んでまいります。

- 第1条 当組合は、お客様からのお借入の申込みや、既にお借入いただいている資金について貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客様の特性および事業の状況を勘案しつつ、できるだけ柔軟に対応するよう努めます。
- 第2条 当組合は、事業を営むお客様からの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客様の経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めます。また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めます。
- 第3条 当組合は、お客様からのお借入の申込みや、既にお借入いただいている資金について貸付条件の変更等のご相談・申込みがあった場合には、お客様の状況等をきめ細かく確認させていただくとともに、真摯かつ丁寧に対応いたします。また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
- 第4条 当組合は、お客様からのお借入の申込みや、既にお借入いただいている資金について貸付条件の変更等のご相談・申込みに対する問い合わせ、ご相談および苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客様の理解と信頼が得られるよう努めます。
- 第5条 当組合は、お客様からのお借入の申込みや、既にお借入いただいている資金について貸付条件の変更等の申込について、関係する他の金融機関等（政府系金融機関等および信用保証協会等を含む。）と緊密な連携を図るよう努めてまいります。また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
- 第6条 当組合は、お客様からの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう必要な体制を整備いたしております。
1. コンプライアンス委員会の設置
組合長以下、常勤理事、部長を構成員とし、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 2. 金融円滑化管理担当者の設置
信用事業担当理事を金融円滑化管理責任者とし、また各支店に金融円滑化管理担当者を配置し、本支店が連携して金融円滑化に取り組んでまいります。
 3. 金融円滑化管理責任部署の設置
本店融資運用課を金融円滑化管理責任部署とし、金融円滑化管理責任者の指示を受け組合全体の対応状況について把握し、当組合全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 4. 苦情・相談窓口の設置
本店融資運用課および各支店にお客様からの円滑化にかかる「苦情・相談窓口」を設置します。
- 第7条 当組合は、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◆ 個人情報保護方針

役職員が、組合員・利用者等皆さまの個人情報を正しく取り扱うための個人情報保護方針、セキュリティ基本方針を定め、その遵守により信頼性の確保に努めています。

個人情報保護方針

高岡市農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第4項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 匿名加工情報の取扱い

当組合は、匿名加工情報（保護法第2条第9項）の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。

6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

7. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

8. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。

9. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの質問・苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

10. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

情報セキュリティ基本方針

当組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な人的（組織的）・物理的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害等が発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

◆ 金融商品の勧誘方針

役職員が金融商品を販売するうえで留意すべき事項及び実務上の対応における基本事項を定め、適切性の確保と信頼性の向上に努めています。

金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただきますよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

◆ 苦情受付窓口

当JAでは、お客様に満足していただけますように日頃より心がけていますが、当JAの業務活動においてご不満を感じた場合には、下記の窓口にて苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申出ください。

当JAは、より一層の「安心」と「信頼」をお届けするために、お客様の声を誠実に受け止めます。

苦情受付窓口

総務部総務課 **電話番号／0766-26-7411**
受付時間／月～金曜日（祝祭日を除く）
午前8時30分～午後5時

◆ 内部監査体制等

当JAでは、内部監査部門を（被監査部門から独立して）設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとされていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

監事監査及び内部監査の実施状況は次のとおりです。

○ 監査実施状況

（単位：人、日）

監査期間	監査内容等	監査従事人数		
		監事	職員	計
[監事監査]				
R2. 3/17～3/27	令和元年度決算監査（全部門）	36		36
R2. 9/16～10/1	令和2年度上半期末監査（全部門）	36		36
[内部監査]				
R2. 5/13～R3.2/2	令和2年度内部監査（通告）（全部門）		104	104
R2. 8/6～9/4	令和2年度内部監査（無通告）		17	17
R2. 12/3	米穀共同計算内部監査（令和元年産）		2	2
監査延べ人数		72	123	195

自己資本の状況

◆ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和3年2月末における自己資本比率は、14.20%となりました。

◆ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	高岡市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	2,739百万円（前年度2,758百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

組合員(組織)・役員・機構図等

1. 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	元年度	2年度	増 減
正 組 合 員	7,261	7,188	△ 73
個 人	7,207	7,133	△ 74
法 人	54	55	1
准 組 合 員	9,479	9,207	△ 272
個 人	9,089	8,819	△ 270
その他の団体	390	388	△ 2
合 計	16,740	16,395	△ 345

2. 組合員組織の状況

組 織 名	構成員数
総 代 連 絡 協 議 会	24名
生 産 組 合	278組織
年 金 友 の 会	8,848名
都 市 部 会 連 絡 協 議 会	354名
青 年 部	601名
女 性 部	785名
フ レ ッ シ ュ ミ セ ス	60名
J A 高 岡 営 農 組 織 協 議 会	47組織

組 織 名	構成員数
高 岡 市 農 協 野 菜 出 荷 組 合	118名
高 岡 市 野 菜 コ ン テ ナ 利 用 組 合	37名
J A 高 岡 地 場 農 産 物 直 売 運 営 委 員 会	586名
チ ュ ー リ ッ プ 球 根 組 合	7名
チ ュ ー リ ッ プ 切 花 生 産 者 部 会	8名
高 岡 市 集 団 酪 農 生 産 組 合	2名
戸 出 町 農 業 者 会 議	50名
中 田 受 託 者 協 議 会	28名

当JAの組合員組織を記載しています。

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人(令和3年2月現在) 所在地 東京都港区芝5-29-11 G-B A S E田町14階

4. 役員一覧

(令和3年2月末現在)

役 職 名	氏 名
代表理事組合長	大 井 一 博
常 務 理 事	山 内 和 明
常 務 理 事	本 間 和 司
理 事	川 原 豊
理 事	加 須 栄 徹 朗
理 事	上 坂 仁 正
理 事	梶 護
理 事	東 忠 明
理 事	山 崎 明 夫
理 事	高 田 元
理 事	高 田 吉 夫
理 事	土 肥 豊 一
理 事	山 田 三 博
理 事	米 田 益 一
理 事	村 田 美 明
理 事	大 村 忠 正
理 事	山 崎 泰 邦

役 職 名	氏 名
理 事	上 村 進
理 事	前 田 一 雄
理 事	竹 田 進
理 事	瀬 戸 一 雄
理 事	荒 木 茂 子
理 事	田 中 繁 和
理 事	川 端 一 則
理 事	小 栗 一 貢
理 事	定 田 恵 子
理 事	山 口 升 司
代 表 監 事	酒 井 善 彰
常 勤 監 事	竹 田 慎 一
監 事(員外)	林 一 夫
監 事	上 孝 志
監 事	篠 島 幹 夫
監 事	中 山 進

6. 特定信用事業代理業者の状況

該当ありません。

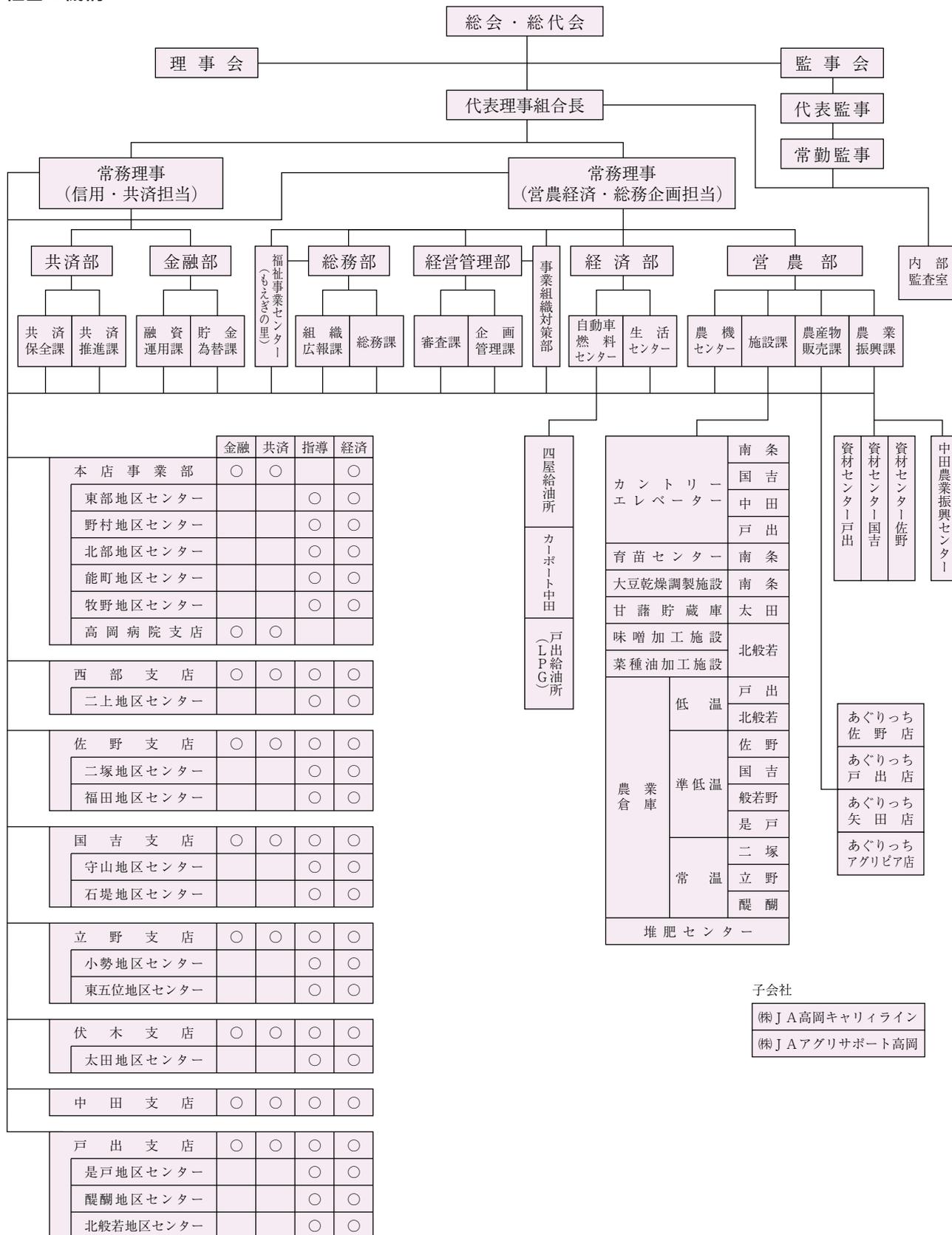
7. 地区一覧

高岡市全域

5. 機構図

(令和3年4月1日現在)

組合の機構



事業のご案内

信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、J A・農林中金という2段階の組織が有機的に結びつき、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

◆ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただけます。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

【主な貯金商品】

種 類	し く み と 特 徴	お預入期間	お預入金額	
普通貯金 (総合口座)	いつでも預入・引出ができます。公共料金の自動引落や、給与・年金・配当金などの自動受取、公共料金・クレジット・税金などの自動支払に便利です。 定期貯金などを担保に、総合口座を組合せれば担保に応じて自動融資を受けることができます。	出し入れ自由	1円以上	
貯蓄貯金	お預け入れ残高に応じて、4段階の金利が設定されています。普通貯金と同様にいつでも預入・引出ができますが、給与・年金などの自動受け取りや、公共料金などの自動支払いにはご利用いただけません。	出し入れ自由	1円以上	
当座貯金	お支払いには、安全で便利な小切手・手形をお使いいただく貯金です。事業用の口座としてご利用いただくと便利です。	出し入れ自由	1円以上	
スーパー定期	お預け入れは1円からという手軽な定期貯金で、お預け入れ期間3年以上の場合は有利な半年複利も選択できます。	1ヶ月以上 10年以内	1円以上	
大口定期	1,000万円以上の大口資金の運用に有利な商品です。	1ヶ月以上 10年以内	1,000万円以上	
期日指定 定期貯金	お利息が1年複利で計算される定期貯金です。お預け入れから1年たてば1ヶ月前のご通知でいつでも満期日を指定できますし、元金(1万円以上)の一部引き出しもできます。	最長3年	1円以上 300万円未満	
変動金利型 定期貯金	市場金利に応じて6ヶ月ごとに金利が変更となる定期貯金です。半年ごとの複利計算も選択できます。	1年・2年・3年	1円以上	
据置定期貯金	6ヶ月の据置期間経過後であれば、いつでもお引き出しいただけます。半年ごとの複利計算となります。	最長5年	1円以上	
普通貯金無利息型 (決済用)	利息はつきません。個人の場合は総合口座による貸越ができます。貯金保護制度により全額保護されます。	出し入れ自由	1円以上	
定期積金	毎月のお積立で生活設計に合わせ無理のない資金づくりができます。	6ヶ月以上 10年以内	1回1,000円以上	
財形貯金	一般財形貯金	お勤めの方々の財産づくりに最適です。給料・ボーナスからの天引きによる積立となります。	3年以上	1円以上
	財形年金貯金	退職後の生活に備えた資金づくりに最適です。在職中に積立を行い、60才以降に年金としてお受け取りできます。また、財形住宅貯金と合わせて550万円まで非課税の特典が受けられます。	5年以上	1回1円以上
	財形住宅貯金	マイホーム資金づくりに最適です。財形専用の金利が適用され、また、財形年金貯金と合わせて550万円まで非課税の特典が受けられます。	5年以上	1回1円以上

※商品については約款の内容などをご確認いただき、不明な点は店頭窓口もしくは渉外担当者までお問い合わせください。

◆ 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等をご融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

【主な貸出商品】

種 類	内 容
農 業 設 備 資 金	農機具（中古農機含む）の購入、修理をはじめ格納庫建設、パイプハウスなどの資材購入・建設資金などにもご利用いただけます。
農機ハウスローン	農機具（中古農機含む）の購入、修理をはじめ格納庫建設、パイプハウスなどの資材購入・建設資金および他金融機関の農機具ローンの借り換えなどにもご利用いただけます。 一定の要件に合致される方はJAバンクの利子補給を受けられます。
アグリエース資金	農業経営に必要な短期運転資金としてご利用いただけます。
住 宅 ロ ー ン	マイホームの新築・増改築・住宅・土地の購入・他金融機関借入の住宅資金の借り換えにご利用いただけます。
リフォームローン	リフォームにもJAのローンをお役立ていただけます。増改築や改修・補修や外装の工事などにご利用いただけます。
マイカーローン	新車や中古車・バイクの購入をはじめ、修理・車検費用・車庫建設など、カーライフに関するさまざまな用途にご利用いただけます。
教 育 ロ ー ン	高校、高専、短大、大学、専修学校などに就学予定のお子さんの入学金や家賃・授業料などの学費にご利用いただけます。 なお、在学中の授業料の支払いなどにもご利用いただけます。
フ リ ー ロ ー ン	結婚、旅行など生活に関するさまざまな用途にご利用いただけます。
カ ー ド ロ ー ン	あらかじめ決めておいた借入枠の範囲内なら、いつでも何回でも繰り返しご利用いただけます。 カード1枚で、当JAの各支店をはじめ、全国の提携金融機関のATMでご利用いただけます。

※その他にも皆さまの暮らしや農業者・事業者の方々に必要な資金を融資しております。店頭窓口もしくは渉外担当者までお問い合わせください。

◆ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◆ その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

【主なその他のサービス】

種 類	内 容
JAキャッシュサービス	カード1枚で、当JAの各支店をはじめ、全国の提携金融機関のATMでご利用いただけます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振込まれ、キャッシュカードにより必要な時にお引出がができます。
各種自動受取サービス	国民年金、厚生年金等公的年金や配当金などがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振込まれます。お受取の手間が省け、期日忘れのご心配がなくなります。
各種自動支払サービス	電気料、水道料、NHK放送受信料、電話料などの各種公共料金のほか、JAカード利用料金、税金などをお客様のご指定いただいた貯金口座から自動的にお支払いいたしますので、払い込み等の煩わしさが解消します。
自動送金サービス	毎月決まった日に、決まった金額を、決まった振込先に自動的に振り込みます。お子様への仕送りや家賃、駐車料金などの振込に大変便利です。
自動集金サービス	定期的にご集金の販売代金、賃貸料、会費などを支払人の貯金口座から引き落とし、お客様のご指定いただいた貯金口座へ自動的にご入金いたします。集金事務の合理化にお役立てください。
JAカード (クレジットカード)	このカード1枚で国内はもとより海外でもお買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインひとつでご利用になれます。また、急にお金が入用なときにはキャッシングサービスもご利用いただけます。
デビットカードサービス	「J・Debit」ジェイデビットのマークのある加盟店なら全国どこでも、当JAのキャッシュカードでお買い物などの代金支払いができます。
個人インターネットバンキング	お手持ちのスマートフォン・パソコンからインターネットにアクセスするだけで振込や税金・各種料金の払込 ^(注1) 、残高・入出金明細照会、定期貯金、ローン繰上返済などの各種サービスがご利用いただけます。
法人インターネットバンキング	職場のパソコンから振込・振替、給与・賞与振込、残高・入出金明細照会、税金・各種料金の払込 ^(注1) などの各種サービスがご利用いただけます。

※当JAのATMを利用して、簡単な操作で振込がご利用いただけます。

(注1) pay-easy (ペイジー) マークのある請求書・納付書のお支払ができます。

【主な手数料】

※ 各手数料(令和3年6月1日現在)には、消費税等(10%)が含まれています。また、個々の取引内容により手数料が異なる場合や新たに付加される場合があります。

○ 内国為替の取扱手数料

種 類		系統金融機関あて	他金融機関あて	
送金手数料	普通扱い	1件につき	660円	
	文書扱い	3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	440円 660円	
振込手数料	電信扱い	3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	550円 770円	
		ATM扱い	1万円未満1件につき 1万円以上3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	110円 220円 330円
	インターネットバンキング扱い		1万円未満1件につき 1万円以上3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	110円 220円 330円

※系統金融機関とは、県内JA・県外JA・県外信連・農林中央金庫・漁協・信漁連です。

○ 手形・小切手取立手数料等

種 類		手数料
代金取立	普通扱い	1通につき 660円
	至急扱い	1通につき 880円
そ の 他	送金・振込の組戻料	1通につき 660円
	取立手形の組戻料	1通につき 660円
	不渡手形の返却料	1通につき 660円
	取立手形店頭呈示料	1通につき 660円 (ただし、660円を超える経費を要する場合は、その実費)

○ 保護預り口座兼振替決済口座管理手数料

種 類	手数料
保護預り口座兼振替決済口座管理手数料	無 料

○ その他の手数料

種 類	手数料
貯 金 残 高 明 細 書	220円
取 引 履 歴 明 細 書	550円
通 帳 ・ 証 書 再 発 行	550円
ICキャッシュカードの発行・更新	無 料
ICキャッシュカードの再発行	1,100円
JAカード（一体型）の発行・更新	無 料
JAカード（一体型）の再発行	550円
JAネットバンク基本利用手数料	無 料

○ 手形・小切手発行手数料

種 類	手数料
小 切 手 帳	1冊50枚綴り 880円
約 束 手 形	1冊50枚綴り 1,100円
自己宛小切手	1枚につき 550円

○ 硬貨取扱手数料

(両替、硬貨金種指定出金、大量硬貨入金)

枚 数	手数料	備 考
1枚～100枚	無 料	同日に無料で繰り返しご依頼された場合、一回とみなし手数料をご負担いただきます。
101枚～300枚	330円	個人かつ当JAの組合員(家族含む)、農業法人、営農組合、生産組合、農地などの保全組織の方は左記にかかわらず、 ●101枚以上の両替について220円 ●硬貨金種指定出金、大量硬貨入金は無料
301枚～1,000枚	660円	
1,001枚以上	以降1,000枚ごとに330円を加算	

○ ATM利用手数料（1回当たり）

ご利用日	ご利用時間	JA 県内・全国ネット (出金・入金)	JFマリンバンク (出 金)	三菱東京UFJ銀行 (出 金)	セブン銀行・イーネットATM・ローソンATM (出金・入金)	ゆうちょ銀行 (入 金)	他行ネット ※三菱東京UFJ銀行除く (出 金)
平 日	8:00～8:45	無 料	無 料	110円	110円	110円	220円
	8:45～18:00			無 料	無 料	110円	110円
	18:00～21:00			110円	110円	110円	220円
土 曜	8:00～9:00	無 料	無 料	110円	110円	110円	220円
	9:00～14:00				無 料		
	14:00～21:00				110円		
日曜・祝 日	8:00～21:00	無 料	無 料	110円	110円	110円	220円

※当JAのキャッシュカードにより、上記各ATMを利用した際の内容です。

※各ATMの営業時間により、一部ご利用いただけない時間帯があります。

※日曜・祝日については、一部のATMでご利用いただけません。(詳しくは、店頭へお問い合わせください。)

共済事業

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

【主な共済商品一覧】

○ ひとに関する保障

種 類	内 容
終 身 共 済	一生涯にわたり万一のときに保障します。ニーズにあわせた特約により保障内容を自由に設計できる確かな生涯保障プランです。
引受緩和型終身共済	一生涯にわたって万一のときを保障するプランです。健康に不安のある方もご加入しやすく、通院中の方、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。
医 療 共 済 【メディフル】	日帰り入院からまとまった一時金が受け取れます。入院費用への備えはもちろん、その前後の通院・在宅医療などにも活用できます。一生涯保障や先進医療保障など、ライフプランに合わせて自由に設計できます。健康を維持した場合に健康祝金を受け取れます。
引受緩和型医療共済	健康に不安のある方もご加入しやすい医療保障プランです。通院中の方、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。
が ん 共 済	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障し、あなたの「生きる」を応援します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
特定重度疾病共済 【身近なリスクにそなエール】	三大疾病や重い生活習慣病により所定の状態となったとき、継続的・慢性的な治療や療養による経済的な負担に備えられるプランです。
介 護 共 済	公的介護保険制度に連動した幅広い要介護状態に備えられる充実保障です。介護の不安に一生涯備えられます。
生 活 障 害 共 済 【働くわたしのささエール】	身体に障害を負った際の経済的な損失を保障します。公的障害制度に連動したわかりやすい保障で「一時金型」「定期年金型」の2タイプをご用意しています。
予定利率変動型年金共済 【ライフロード】	ご契約後6年目以降、その時の経済状況などに合わせ予定利率を毎年見直しますので年金額のアップが期待できます。さらに最低保証予定利率も設定されているので、安心です。
養 老 生 命 共 済	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。
こ だ も 共 済 【学資応援隊・にじ・えがお】	お子さま・お孫さまの教育資金の準備に適したプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金をお受取りになれるプランもあります。
定 期 生 命 共 済	万一の保障を手頃な共済掛金で準備できるプランです。
傷 害 共 済	日常のさまざまな災害による死亡や負傷を保障します。
賠 償 責 任 共 済	日常生活上の賠償事故を保障します。

○ いえに関する保障

種 類	内 容
建 物 更 生 共 済 【むてきプラス】	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物のリフォームや家財の買替資金としてご活用いただけます。
火 災 共 済	建物・動産の火災などによる損害を保障します。

○ くるまに関する保障

種 類	内 容
自動車共済 【クルマスター】	ご自身やご家族、ご契約のお車に搭乗中の方の損害を幅広く保障する傷害保障、対人賠償・対物賠償の保障が自動セットされています。また、掛金割引制度も充実しています。
自賠責共済	法律ですべての自動車（二輪・原付も含まれます） ^(注) に自賠責共済（保険）への加入が義務づけられています。ハンドルを握る人には欠かせない車の保障です。

^(注) トラクターやコンバインなどの農耕作業用小型特殊自動車は含まれません。

購買事業

組合員をはじめ地域の皆さまに、農業用から家庭園芸用までの肥料や農薬などの生産資材や農業機械、自動車、ガソリン・灯油等の販売も行なっています。

また、越中高岡万葉米をはじめとしたお米や食料品、日用雑貨等の販売も行なっています。

地場農産物直売振興事業

地域の皆さまが丹精こめて育てた野菜・切花・果物などをJA高岡の4ヶ所の直売所で販売しています。直売所のほかに県内のスーパーへ高岡産農産物が届けられ販売されています。

【主な農産物直売所一覧】

<p>○あぐりっち佐野店</p>  <p>所在地 / 高岡市佐野1416（佐野支店横） 営業日・時間 / 年中無休（年末年始を除く） 8：30～16：00</p>	<p>○あぐりっち戸出店</p>  <p>所在地 / 高岡市戸出吉住663（北般若地区センター前） 営業日・時間 / 年中無休（年末年始を除く） 8：30～15：00</p>
<p>○あぐりっち矢田店</p>  <p>所在地 / 高岡市伏木矢田4-26（旧矢田支店） 営業日・時間 / 年中無休（年末年始を除く） 9：00～12：00</p>	<p>○あぐりっちアグリピア店</p>  <p>所在地 / 高岡市西藤平蔵234 営業日・時間 / 年中無休（年末年始を除く） 8：30～15：00</p>

福祉・介護保険事業

福祉事業センター「もえぎの里」で、訪問介護、居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、通所介護事業を行なっています。介護相談には専門家が応じますので、安心してご利用いただけるよう努めています。

相談事業

組合員・利用者の皆さまを対象とした税務・年金などの相談業務を行なっています。指導・相談業務は、担当職員のほか、専門家による相談も実施しています。

【系統セーフティーネット（貯金者保護の取り組み）】

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティーネットで守られています。

◆「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◆「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、（1）個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（2）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（3）全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金^{*}」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2020年3月末における残高は1,659億円となっています。

◆「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◆貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	元年度	2年度	科 目	元年度	2年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	173,871,997	177,512,144	1. 信用事業負債	176,799,097	180,467,097
(1) 現金	467,149	444,501	(1) 貯金	176,342,727	180,185,880
(2) 預金	140,733,938	144,039,836	(2) その他の信用事業負債	456,370	281,217
系統預金	140,719,500	143,878,967	未払費用	17,520	22,746
系統外預金	14,437	160,869	その他の負債	438,850	258,471
(3) 有価証券	3,105,960	4,063,531	2. 共済事業負債	619,737	532,744
国債	562,060	1,034,841	(1) 共済資金	358,608	276,644
地方債	-	495,790	(2) 未経過共済付加収入	259,767	255,077
政府保証債	-	110,500	(3) 共済未払費用	595	689
社債	2,543,900	2,422,400	(4) その他の共済事業負債	765	332
(4) 貸出金	28,750,304	28,201,182	3. 経済事業負債	309,733	313,035
(5) その他の信用事業資産	858,055	812,149	(1) 経済事業未払金	249,071	270,832
未収収益	63,031	56,019	(2) 経済受託債務	59,162	41,018
その他の資産	795,023	756,129	(3) その他の経済事業負債	1,500	1,183
(6) 貸倒引当金	△ 43,411	△ 49,056	4. 雑負債	162,188	168,055
2. 共済事業資産	155	225	(1) 未払法人税等	13,500	11,000
(1) その他の共済事業資産	155	225	(2) リース負債	19,722	9,861
3. 経済事業資産	1,503,664	1,547,265	(3) 資産除去債務	32,086	32,225
(1) 受取手形	1,049	542	(4) その他の負債	96,879	114,969
(2) 経済事業未収金	278,347	247,234	5. 諸引当金	785,319	702,366
(3) 経済受託債権	844,765	900,448	(1) 賞与引当金	61,600	41,600
(4) 棚卸資産	336,871	363,260	(2) 退職給付引当金	705,729	638,021
購入品	326,667	352,725	(3) 役員退職慰労引当金	17,990	22,745
その他の棚卸資産	10,204	10,534	6. 再評価に係る繰延税金負債	652,832	652,403
(5) その他の経済事業資産	49,203	39,734	負債の部合計	179,328,909	182,835,703
(6) 貸倒引当金	△ 6,573	△ 3,954	(純資産の部)		
4. 雑資産	623,327	597,994	1. 組合員資本	9,678,944	9,773,358
(1) 雑資産	623,336	598,002	(1) 出資金	2,758,106	2,739,478
(2) 貸倒引当金	△ 8	△ 7	(2) 資本準備金	13,181	13,181
5. 固定資産	4,903,883	4,830,440	(3) 利益剰余金	6,927,619	7,034,437
(1) 有形固定資産	4,863,248	4,800,487	利益準備金	2,924,064	2,974,064
建物	4,329,269	4,327,993	その他利益剰余金	4,003,555	4,060,373
機械装置	1,646,265	1,689,477	施設整備等目的積立金	1,004,725	1,104,725
土地	3,484,799	3,483,613	リスク管理目的積立金	1,245,000	1,245,000
リース資産	63,915	63,915	特別積立金	1,395,928	1,395,928
建設仮勘定	-	51,461	当期末処分剰余金	357,902	314,720
その他の有形固定資産	1,140,075	1,126,861	(うち当期剰余金)	(195,950)	(175,733)
減価償却累計額	△ 5,801,077	△ 5,942,835	(4) 処分未済持分	△ 19,963	△ 13,739
(2) 無形固定資産	40,635	29,952	2. 評価・換算差額等	1,362,978	1,328,783
6. 外部出資	9,259,348	9,254,348	(1) その他有価証券評価差額金	39,751	6,682
(1) 外部出資	9,259,348	9,254,348	(2) 土地再評価差額金	1,323,226	1,322,100
系統出資	9,056,043	9,056,043			
系統外出資	183,505	178,505			
子会社等出資	19,800	19,800			
7. 繰延税金資産	208,457	195,427			
			純資産の部合計	11,041,923	11,102,142
資産の部合計	190,370,832	193,937,845	負債及び純資産の部合計	190,370,832	193,937,845

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	元年度	2年度	科 目	元年度	2年度
1. 事業総利益	2,577,730	2,392,512	(11) 加工・利用事業収益	246,065	250,938
事業収益	5,563,306	5,095,532	(12) 加工・利用事業費用	212,460	199,537
事業費用	2,985,575	2,703,020	加工・利用事業総利益	33,604	51,401
(1) 信用事業収益	1,184,650	1,076,769	(13) 宅地等供給事業収益	137	-
資金運用収益	1,124,429	1,020,869	(14) 宅地等供給事業費用	212	-
(うち預金利息)	(778,042)	(727,926)	宅地等供給事業総利益	△ 75	-
(うち有価証券利息)	(24,030)	(22,873)	(15) 福祉・介護保険事業収益	219,853	192,767
(うち貸出金利息)	(262,208)	(236,193)	(16) 福祉・介護保険事業費用	51,318	45,163
(うちその他受入利息)	(60,148)	(33,876)	福祉・介護保険事業総利益	168,534	147,604
役務取引等収益	43,636	41,090	(17) その他事業収益	118,097	110,107
その他経常収益	16,584	14,808	(18) その他事業費用	100,938	96,386
(2) 信用事業費用	102,483	150,648	その他事業総利益	17,159	13,720
資金調達費用	38,407	32,458	(19) 指導事業収入	10,105	5,328
(うち貯金利息)	(33,913)	(29,034)	(20) 指導事業支出	67,758	45,837
(うち給付補填備金繰入)	(3,141)	(2,267)	指導事業収支差額	△ 57,653	△ 40,508
(うちその他支払利息)	(1,352)	(1,156)	2. 事業管理費	2,479,252	2,317,805
役務取引等費用	17,623	16,923	(1) 人件費	1,780,375	1,672,394
その他経常費用	46,452	101,266	(2) 業務費	273,312	234,682
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 64,786)	(-)	(3) 諸税負担金	73,752	71,500
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(5,644)	(4) 施設費	342,601	332,270
信用事業総利益	1,082,167	926,120	(5) その他事業管理費	9,211	6,956
(3) 共済事業収益	766,697	716,101	事業利益	98,478	74,706
共済付加収入	702,142	658,261	3. 事業外収益	204,001	183,776
その他の収益	64,555	57,840	(1) 受取出資配当金	153,290	136,920
(4) 共済事業費用	19,985	14,212	(2) 賃貸料	19,817	19,234
共済推進費	7,825	5,605	(3) 雑収入	30,893	27,621
共済保全費	913	1,030	4. 事業外費用	6,723	32,724
その他の費用	11,246	7,576	(1) 寄付金	979	205
共済事業総利益	746,712	701,888	(2) 雑損失	5,744	32,519
(5) 購買事業収益	2,816,886	2,537,124	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 34)	(△ 0)
購買品供給高	2,712,801	2,451,600	経常利益	295,756	225,759
修理サービス料	75,941	69,225	5. 特別利益	2,175	749
その他の収益	28,143	16,298	(1) 固定資産処分益	2,175	749
(6) 購買事業費用	2,374,830	2,096,407	6. 特別損失	65,357	1,581
購買品供給原価	2,199,356	1,923,125	(1) 固定資産処分損	6,798	26
購買品供給費	3,084	2,071	(2) 減損損失	58,559	1,555
修理サービス費	10,615	10,263	税引前当期利益	232,574	224,926
その他の費用	161,774	160,947	7. 法人税、住民税及び事業税	32,157	23,986
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 2,480)	8. 法人税等調整額	4,466	25,207
(うち貸倒引当金繰入額)	(253)	(-)	法人税等合計	36,623	49,193
購買事業総利益	442,056	440,717	当期剰余金	195,950	175,733
(7) 販売事業収益	232,927	232,875	当期首繰越剰余金	129,480	137,860
販売手数料	158,860	153,900	土地再評価差額金取崩額	32,470	1,126
その他の収益	74,067	78,975	当期未処分剰余金	357,902	314,720
(8) 販売事業費用	110,830	107,404			
その他の費用	110,830	107,404			
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,617)	(△ 138)			
販売事業総利益	122,097	125,471			
(9) 保管事業収益	44,663	45,585			
(10) 保管事業費用	21,535	19,489			
保管事業総利益	23,128	26,096			

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	元年度	2年度	科 目	元年度	2年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー			(その他の資産及び負債の増減)		
税引前当期利益	232,574	224,926	その他の資産の純増(△)減	△ 179,865	34,732
減価償却費	185,513	189,190	その他の負債の純増減(△)	△ 8,797	7,711
減損損失	58,559	1,555	信用事業資金運用による収入	1,155,233	1,029,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 67,262	3,025	信用事業資金調達による支出	△ 55,731	△ 27,983
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,550	△ 20,000	事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 45,609	△ 42,837
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 58,414	△ 67,707			
その他引当金等の増減額(△は減少)	△ 6,445	4,755	小 計	271,560	1,834,139
信用事業資金運用収益	△ 1,125,872	△ 1,022,758	雑利息及び出資配当金の受取額	153,290	136,920
信用事業資金調達費用	38,407	32,458	法人税等の支払額	△ 62,657	△ 26,486
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 153,290	△ 136,920			
有価証券関係損益(△は益)	1,443	1,889	事業活動によるキャッシュ・フロー	362,194	1,944,573
固定資産売却損益(△は益)	4,623	△ 722	2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
外部出資関係損益(△は益)	-	4,999	有価証券の取得による支出	△ 10,232	△ 1,115,374
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			有価証券の売却による収入	△ 1,443	△ 1,889
貸出金の純増(△)減	△ 2,067,016	549,122	有価証券の償還による収入	701,963	112,128
預金の純増(△)減	4,200,000	△ 2,500,000	固定資産の取得による支出	△ 282,163	△ 118,222
貯金の純増減(△)	△ 1,632,886	3,843,152	固定資産の売却による収入	3,394	1,641
その他の信用事業資産の純増(△)減	11,488	38,893	外部出資による支出	△ 1,796,150	-
その他の信用事業負債の純増減(△)	△ 270,319	△ 179,606			
(共済事業活動による資産及び負債の増減)			投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,384,631	△ 1,121,716
共済資金の純増減(△)	△ 55,372	△ 81,963	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
未経過共済付加収入の純増減(△)	△ 12,206	△ 4,689	出資の増額による収入	145,624	105,069
(経済事業活動による資産及び負債の増減)			出資の払戻しによる支出	△ 120,735	△ 123,697
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△ 27,842	31,620	持分の譲渡による収入	7,630	19,963
経済受託債権の純増(△)減	128,538	△ 55,683	持分の取得による支出	△ 19,963	△ 13,739
棚卸資産の純増(△)減	23,820	△ 26,388	出資配当金の支払額	△ 27,010	△ 27,203
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△ 8,371	21,761			
経済受託債務の純増減(△)	8,213	△ 18,143	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,454	△ 39,607
			4. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 1,036,891	783,249
			5. 現金及び現金同等物の期首残高	3,737,979	2,701,088
			6. 現金及び現金同等物の期末残高	2,701,088	3,484,337

4. 注記表

元年度	2年度
1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
(1) 資産の評価基準及び評価方法	(1) 資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）	① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）
(1) 満期保有目的の債券 : 当組合では、期末において満期保有目的の有価証券を保有していませんが、満期保有目的の債券については、以下によると定めています。 ・償却原価法（定額法）	(1) 満期保有目的の債券 : 当組合では、期末において満期保有目的の有価証券を保有していませんが、満期保有目的の債券については、以下によると定めています。 ・償却原価法（定額法）
(2) 子会社株式 : 移動平均法による原価法	(2) 子会社株式 : 移動平均法による原価法
(3) その他有価証券	(3) その他有価証券
① 時価のあるもの : 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	① 時価のあるもの : 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
② 時価のないもの : 移動平均法による原価法	② 時価のないもの : 移動平均法による原価法
② 棚卸資産	② 棚卸資産
○購買品	○購買品
肥料・農業……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）	肥料・農業……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
農機具・自動車……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）	農機具・自動車……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
上記以外の購買品……………売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）	上記以外の購買品……………売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
○その他の棚卸資産	○その他の棚卸資産
製品・仕掛品・原材料……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）	製品・仕掛品・原材料……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
(2) 固定資産の減価償却の方法	(2) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）	① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。	定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
② 無形固定資産	② 無形固定資産
定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。	定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
③ リース資産	③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
(3) 引当金の計上基準	(3) 引当金の計上基準
① 貸倒引当金	① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。	貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 正常先債権及び要注先債権（要管理先含む）については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、主に1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
② 賞与引当金	② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度

元年度	2年度																						
<p>負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>	<p>負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>																						
2. 会計方針の変更に関する注記																							
<p>(1) 棚卸資産の評価方法 肥料・農薬の評価方法は、従来、売価還元法によりましたが、システム更改に伴うデータ整備により商品ごとの数量管理が可能となったため、当事業年度から総平均法に変更しました。 当該会計方針の変更については、システム更改に伴うデータ整備が前事業年度の期中からの対応であり、過去に遡及しての総平均法による単価計算が実務上不可能であることより、前事業年度末の当該購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しています。なお、この変更による影響は軽微です。</p>																							
3. 表示方法の変更に関する注記																							
<p>(1) 損益計算書の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業毎の収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p>																							
4. 貸借対照表に関する注記																							
<p>(1) 資産に係る圧縮記帳額 土地の取用法を受けて、また国庫補助金の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,910,371千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,992,874千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械</td> <td>装</td> <td>置</td> <td>1,792,216千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の償却資産</td> <td>63,319千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>61,960千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、県業務端末機29セット、ATM（現金自動預け払い機）1台及び車両173台についてはリース契約により使用しています。</p> <p>(3) 担保に供している資産 預金 5,000,000千円は、為替取引の担保に供しています。</p> <p>(4) 子会社に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>金銭債権</td> <td>12,812千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債務</td> <td>67,471千円</td> </tr> </table> <p>(5) 役員に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>金銭債権</td> <td>221,889千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債務</td> <td>— 千円</td> </tr> </table> <p>(6) 貸出金のうち、リスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は36,190千円、延滞債権額は67,517千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収</p>		建	物	1,992,874千円	機	械	装	置	1,792,216千円	その他の償却資産		63,319千円	土	地	61,960千円	金銭債権	12,812千円	金銭債務	67,471千円	金銭債権	221,889千円	金銭債務	— 千円
建	物	1,992,874千円																					
機	械	装	置	1,792,216千円																			
その他の償却資産		63,319千円																					
土	地	61,960千円																					
金銭債権	12,812千円																						
金銭債務	67,471千円																						
金銭債権	221,889千円																						
金銭債務	— 千円																						
2. 貸借対照表に関する注記																							
<p>(1) 資産に係る圧縮記帳額 土地の取用法を受けて、また国庫補助金の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,910,371千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>1,992,874千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械</td> <td>装</td> <td>置</td> <td>1,792,216千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の償却資産</td> <td>63,319千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>61,960千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM（現金自動預け払い機）1台及び車両176台についてはリース契約により使用しています。</p> <p>(3) 担保に供している資産 預金 5,000,000千円は、為替取引の担保に供しています。</p> <p>(4) 子会社に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>金銭債権</td> <td>16,038千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債務</td> <td>90,692千円</td> </tr> </table> <p>(5) 役員に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>金銭債権</td> <td>186,349千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債務</td> <td>— 千円</td> </tr> </table> <p>(6) 貸出金のうち、リスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は14,243千円、延滞債権額は119,251千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収</p>		建	物	1,992,874千円	機	械	装	置	1,792,216千円	その他の償却資産		63,319千円	土	地	61,960千円	金銭債権	16,038千円	金銭債務	90,692千円	金銭債権	186,349千円	金銭債務	— 千円
建	物	1,992,874千円																					
機	械	装	置	1,792,216千円																			
その他の償却資産		63,319千円																					
土	地	61,960千円																					
金銭債権	16,038千円																						
金銭債務	90,692千円																						
金銭債権	186,349千円																						
金銭債務	— 千円																						

元年度

利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は103,708千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(7) 土地再評価の方法、差額等

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・ 再評価を行った年月日：平成13年2月28日
- ・ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める「当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算定する方法」又は「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算定する方法」

- ・ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,685,601千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引総額

① 子会社との取引による収益総額	71,072千円
うち事業取引高	60,058千円
うち事業取引以外の取引高	11,014千円
② 子会社との取引による費用総額	138,690千円
うち事業取引高	137,253千円
うち事業取引以外の取引高	1,437千円

(2) 固定資産減損損失等

当事業年度において、以下の固定資産および固定資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用途	種 類	そ の 他
高岡市野村1548-1	遊休	土地及び建物等	旧野村北支店
高岡市戸出町6丁目5-42	遊休	土地	旧六丁目支店
高岡市大坪町3丁目11-9	遊休	建物等	旧北部支店
高岡市伏木一宮753	遊休	土地	伏木一宮倉庫

当組合は、一般資産については管理会計の単位としている支店・事業所を基本的にグルーピングし、遊休資産、賃貸資産については施設単位でグルーピングしております。また、本店、農業関連施設、農機センターについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、JA全体の共用資産と認識しております。なお、今年度においては支店統合を実施しており、支店とその支店が統括する地区センターを1つのグループとしています。

旧野村北支店、旧六丁目支店、旧北部支店については、店舗統合により将来の使用が見込まれない遊休資産としてグルーピングされたことから帳簿価格を回収可能額まで減額しています。また、伏木一宮倉庫については、賃貸収入が低水準であることおよび土地価格が下落したことから帳簿価額を回収可能額まで減額しています。その結果、当期減少額を減損損失（58,559千円）として特別損失に計上しました。

2年度

利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は133,494千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(7) 土地再評価の方法、差額等

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・ 再評価を行った年月日：平成13年2月28日
- ・ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める「当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算定する方法」又は「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算定する方法」

- ・ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,680,552千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引総額

① 子会社との取引による収益総額	41,110千円
うち事業取引高	32,510千円
うち事業取引以外の取引高	8,599千円
② 子会社との取引による費用総額	136,292千円
うち事業取引高	134,800千円
うち事業取引以外の取引高	1,492千円

(2) 固定資産減損損失等

当事業年度において、以下の固定資産および固定資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用途	種 類	そ の 他
高岡市戸出伊勢額川東29144	賃貸	土地	キセキ北陸
高岡市戸出町6丁目5-42	遊休	土地	旧六丁目支店

当組合は、一般資産については管理会計の単位としている支店・事業所を基本的にグルーピングし、遊休資産、賃貸資産については施設単位でグルーピングしております。また、本店、農業関連施設、農機センターについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、JA全体の共用資産と認識しております。

賃貸不動産でありますキセキ北陸については、賃貸収入が低水準であることおよび土地価格が下落したことから帳簿価格を回収可能額まで減額しています。また、旧六丁目支店については店舗統合により将来使用が見込まれない遊休資産とグルーピングされたことから帳簿価格を回収可能額まで減額しています。その結果、当期減少額を減損損失（1,555千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、キセキ北陸1,036千円（内、土地1,036千円）、旧六丁目支店518千円（内、土地518千円）です。キセキ北陸、旧六丁目支店の固定資産の回収可能価額

元年度	2年度
<p>その内訳は、旧野村北支店47,777千円（内、土地39,830千円、建物等7,946千円）、旧六丁目支店7,287千円（内、土地7,287千円）、旧北部支店3,128千円（内、建物等3,128千円）、伏木一宮倉庫366千円（内、土地366千円）です。</p> <p>なお、旧野村北支店、旧北部支店の建物等の回収可能価額は経済的残存使用年数を経過しているため合理的な見積りも困難なことから算定していません。また、土地の回収可能価額は正味売却価格より測定しており、旧野村北支店、旧六丁目支店、伏木一宮倉庫の時価は相続税路線価により算定しています。但し、土地の回収可能価額については、建物の処分費用見込額を控除しています。</p> <p>（追加情報） 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引について相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>	<p>は正味売却価額を採用しており、その時価は路線価に基づき算定されています。</p> <p>（追加情報） 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引について相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>
<p>6. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫に預けているほか、国債や社債などの有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 i) 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金について「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>ii) 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収支及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMへの取り組みを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会等を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会及びALM委員会等で決定した運用方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>（市場リスクに係る定量的情報） 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理に</p>	<p>4. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫に預けているほか、国債や社債などの有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 i) 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金について「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>ii) 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収支及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMへの取り組みを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会等を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会及びALM委員会等で決定した運用方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>（市場リスクに係る定量的情報） 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理に</p>

元年度

あたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.01%上昇したと想定した場合は、経済価値が4,703千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	140,733,938	140,741,730	7,792
有価証券			
その他有価証券	3,105,960	3,105,960	-
貸出金	28,760,064		
貸倒引当金	△ 43,420		
貸倒引当金控除後	28,716,644	29,232,608	515,964
資 産 計	172,556,543	173,080,300	523,757
貯金	176,342,727	176,395,862	53,134
負 債 計	176,342,727	176,395,862	53,134

*貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金9,759千円を含めています。

*貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

i) 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ii) 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

iii) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

i) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額としています。

2年度

あたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.01%上昇したと想定した場合は、経済価値が5,237千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	144,039,836	144,041,883	2,047
有価証券			
その他有価証券	4,063,531	4,063,531	-
貸出金	28,212,571		
貸倒引当金	△ 49,064		
貸倒引当金控除後	28,163,507	28,554,936	391,429
資 産 計	176,266,874	176,660,351	393,476
貯金	180,185,880	180,222,405	36,525
負 債 計	180,185,880	180,222,405	36,525

*貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金11,389千円を含めています。

*貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

i) 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ii) 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

iii) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

i) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額としています。

元年度

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資	9,259,348

※外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	140,733,938					
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	110,000	600,000	316,000	413,000	210,000	1,400,000
貸出金	2,327,006	1,819,499	2,301,674	2,217,681	1,650,944	18,433,497
合計	143,170,944	2,419,499	2,617,674	2,630,681	1,860,944	19,833,497

※貸出金のうち、当座貸越314,557千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約貸出金については「5年超」に含めています。

- ⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	146,569,099	12,692,181	15,648,722	690,783	554,699	187,240
合計	146,569,099	12,692,181	15,648,722	690,783	554,699	187,240

※要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
期末において満期保有目的の有価証券は保有していません。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
債券	3,105,960	3,051,055	54,905
国債	562,060	549,281	12,779
社債	2,543,900	2,501,773	42,126
合計	3,105,960	3,051,055	54,905

上記の差額から繰延税金負債15,153千円を差し引いた額39,751千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (3) 当事業年度中に売却したその他有価証券
当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

8. 退職給付に関する注記

- (1) 退職給付に関する注記
- ① 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程等に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国農林漁業団体共済会との契約による

2年度

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資	9,254,348

※外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	144,039,836					
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	603,000	316,000	413,000	210,000	300,000	2,200,000
貸出金	2,170,011	2,369,633	2,285,767	1,721,163	1,617,848	18,036,758
合計	146,812,847	2,685,633	2,698,767	1,931,163	1,917,848	20,236,758

※貸出金のうち、当座貸越238,890千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約貸出金については「5年超」に含めています。

- ⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	155,741,729	15,622,813	7,733,807	597,554	422,890	67,085

※要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
期末において満期保有目的の有価証券は保有していません。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
債券			
国債	544,059	539,175	4,883
社債	2,123,170	2,099,853	23,316
小計	2,667,229	2,639,029	28,199
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
国債	490,782	502,756	△11,974
地方債	495,790	500,000	△4,210
政府保証債	110,500	111,941	△1,441
社債	299,230	300,572	△1,342
小計	1,396,302	1,415,271	△18,969
合計	4,063,531	4,054,300	9,230

上記の差額から繰延税金負債2,547千円を差し引いた額6,682千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (3) 当事業年度中に売却したその他有価証券
当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

- (1) 退職給付に関する注記
- ①採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程等に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国農林漁業団体共済会との契約による

元年度	
退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。	
② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	764,143千円
退職給付費用	63,468千円
退職給付の支払額	△ 62,926千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 58,956千円
期末における退職給付引当金	705,729千円
③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	1,501,241千円
特定退職金共済制度	△ 795,511千円
未積立退職給付債務	705,729千円
退職給付引当金	705,729千円
④ 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	63,468千円
(2) 特例業務負担金の将来見込額	
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 23,263千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 263,793千円となっています。	

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	194,781千円
賞与引当金	19,524千円
J Aバンク支援積立金	24,545千円
資産除去債務	8,476千円
役員退任慰労引当金	4,965千円
その他	9,070千円
繰延税金資産小計	261,364千円
評価性引当額	△ 37,373千円
繰延税金資産合計（A）	223,990千円
繰延税金負債	
有価証券評価に係る繰延税金負債	15,153千円
資産除去債務（固定資産増加分）	379千円
繰延税金負債合計（B）	15,533千円
繰延税金資産の純額（A）－（B）	208,457千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率（調整）	27.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.1%
住民税均等割等	1.0%
事業分量配当金	△ 5.1%
評価性引当額の増減	△ 2.9%
その他	△ 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%

10. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金となっています。

2年度	
退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。	
② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	705,729千円
退職給付費用	62,372千円
退職給付の支払額	△ 73,837千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 56,242千円
期末における退職給付引当金	638,021千円
③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	1,441,614千円
特定退職金共済制度	△ 803,592千円
未積立退職給付債務	638,021千円
退職給付引当金	638,021千円
④ 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	62,372千円
(2) 特例業務負担金の将来見込額	
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 20,672千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 255,317千円となっています。	

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	176,094千円
賞与引当金	13,186千円
J Aバンク支援積立金	24,786千円
資産除去債務	8,894千円
役員退任慰労引当金	6,277千円
その他	9,042千円
繰延税金資産小計	238,281千円
評価性引当額	△ 39,962千円
繰延税金資産合計（A）	198,319千円
繰延税金負債	
有価証券評価に係る繰延税金負債	2,547千円
資産除去債務（固定資産増加分）	344千円
繰延税金負債合計（B）	2,892千円
繰延税金資産の純額（A）－（B）	195,427千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率（調整）	27.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 8.4%
住民税均等割等	1.2%
事業分量配当金	△ 3.0%
評価性引当額の増減	1.2%
その他	△ 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9%

8. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金となっています。

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	元年度	2年度
1. 当期末処分剰余金	357,902	314,720
2. 剰余金処分量	220,041	181,948
(1)利益準備金	50,000	50,000
(2)任意積立金	100,000	80,000
(うち施設整備等目的積立金)	(100,000)	(80,000)
(3)出資配当金	27,203	27,145
(うち普通出資に対する配当金)	(27,203)	(27,145)
(4)事業分量配当金	42,837	24,803
3. 次期繰越剰余金	137,860	132,771

(注) 1. 出資配当の割合は次のとおりです。

令和元年度 1.0%

令和2年度 1.0%

2. 事業分量配当金の基準は次のとおりです。

令和元年度 ①定期貯金平均残高に対し、0.02%

②長期共済新契約高（保障）1万円に対し、2円

③購買品供給高（肥料・農薬）に対し、2%（消費税抜き）

④当年産米売渡数量1俵（60kg）に対し、60円（消費税抜き）

⑤販売品受入高（米以外）1千円に対し、10円（消費税抜き）

令和2年度 ①定期貯金平均残高に対し、0.01%

②長期共済新契約高（保障）1万円に対し、1円

③購買品供給高（肥料・農薬）に対し、1.3%（消費税抜き）

④当年産米売渡数量1俵（60kg）に対し、40円（消費税抜き）

⑤販売品受入高（米以外）1千円に対し、6円（消費税抜き）

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

積立金の種類	積立目的	積立目標額	積立・取崩基準
施設整備等目的積立金	施設等の取得及び修繕のために必要な資金の準備	固定資産の期末帳簿価額の25/100	施設等の取得及び修繕が発生した場合の相当額
リスク管理目的積立金	有価証券運用のリスク負担、貸出金等不良債権の償却・引当と固定資産の減損や除去債務会計および新たな会計制度の変更に備え、自己資本比率の維持向上と経営の健全性の確保	有価証券、貸出金、経済等事業未収金、有形固定資産（償却累計額控除後）等の期末帳簿価額の30/1000	有価証券売却損、有価証券償還損、有価証券評価損、買入金銭債権損、自己査定による貸出金等の償却・引当、固定資産減損の発生、固定資産除去債務の引当、新たな会計制度変更に伴う損失の発生した場合の当該相当額

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

令和元年度 20,000千円

令和2年度 10,000千円

6. 部門別損益計算書

(元年度)

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	5,640,084	1,184,650	766,697	1,891,999	1,793,147	3,588	
事業費用 ②	3,062,353	102,483	19,985	1,546,814	1,355,972	37,096	
事業総利益 (① - ②) ③	2,577,730	1,082,167	746,712	345,185	437,174	△ 33,508	
事業管理費 ④	2,479,252	865,693	433,135	539,416	502,707	138,299	
(うち減価償却費) ⑤	(174,357)	(36,694)	(5,856)	(102,648)	(26,623)	(2,534)	
(うち人件費) ⑥	(1,780,375)	(561,083)	(363,361)	(338,892)	(392,857)	(124,180)	
うち共通管理費 ⑦		234,349	96,407	134,085	103,027	16,200	△ 584,070
(うち減価償却費) ⑧		(13,068)	(5,376)	(7,477)	(5,745)	(903)	(△ 32,569)
(うち人件費) ⑨		(67,280)	(27,678)	(38,495)	(29,578)	(4,651)	(△ 167,684)
事業利益 (③ - ④) ⑩	98,478	216,473	313,576	△ 194,231	△ 65,532	△ 171,808	
事業外収益 ⑪	204,001	142,093	35,036	15,107	10,683	1,080	
うち共通分 ⑫		15,635	6,432	8,945	6,873	1,080	△ 38,967
事業外費用 ⑬	6,723	3,270	938	1,304	1,052	157	
うち共通分 ⑭		2,280	938	1,304	1,002	157	△ 5,683
経常利益 (⑩ + ⑪ - ⑬) ⑮	295,756	355,296	347,674	△ 180,429	△ 55,901	△ 170,884	
特別利益 ⑯	2,175	872	359	499	383	60	
うち共通分 ⑰		872	359	499	383	60	△ 2,175
特別損失 ⑱	65,357	26,253	10,779	14,992	11,520	1,811	
うち共通分 ⑲		26,203	10,779	14,992	11,520	1,811	△ 65,307
税引前当期利益 (⑮ + ⑯ - ⑱) ⑳	232,574	329,915	337,253	△ 194,922	△ 67,037	△ 172,635	
営農指導事業分配賦額 ㉑		△ 70,935	△ 29,456	△ 40,686	△ 31,558	172,635	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑳ + ㉑) ㉒	232,574	258,980	307,797	△ 235,608	△ 98,595		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等
事業管理費 - 人件費1/3、人件費1/3、事業総利益1/3の割合です。
- (2) 営農指導事業
事業管理費 - 人件費1/3、人件費1/3、事業総利益1/3の割合です。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	40.12	16.51	22.96	17.64	2.77	100.00
営農指導事業	41.09	17.06	23.57	18.28		100.00

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業別の総資産	190,370,832	181,410,372	1,250,776	2,739,362	1,275,157	26,933	3,668,231
総資産(共通資産配賦後) (うち固定資産)	190,370,832 (4,903,883)	182,882,192 (1,121,573)	1,856,259 (437,217)	3,581,478 (2,019,380)	1,922,220 (1,226,754)	128,682 (98,957)	

※共通資産の他部門への配賦基準等

- (1) 事業管理費 - 人件費1/3、人件費1/3、事業総利益1/3の割合です。
- (2) 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通資産	40.12	16.51	22.96	17.64	2.77	100.00

(2年度)

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	① 5,167,598	1,076,769	716,101	1,799,243	1,573,400	2,083	
事業費用	② 2,775,086	150,648	14,212	1,437,875	1,141,637	30,712	
事業総利益 (① - ②)	③ 2,392,512	926,120	701,888	361,367	431,763	△ 28,628	
事業管理費	④ 2,317,805	719,220	379,039	573,267	508,930	137,346	
うち減価償却費	⑤ (176,148)	(43,764)	(6,380)	(98,627)	(25,041)	(2,333)	
うち人件費	⑥ (1,672,394)	(447,630)	(315,525)	(380,462)	(404,065)	(124,711)	
うち共通管理費	⑦	181,577	78,296	120,126	89,720	13,651	△ 483,372
うち減価償却費	⑧	(13,734)	(5,922)	(9,086)	(6,786)	(1,032)	(△ 36,563)
うち人件費	⑨	(38,604)	(16,646)	(25,540)	(19,075)	(2,902)	(△ 102,769)
事業利益 (③ - ④)	⑩ 74,706	206,899	322,849	△ 211,900	△ 77,166	△ 165,975	
事業外収益	⑪ 183,776	120,700	31,228	15,388	15,330	1,128	
うち共通分	⑫	14,815	6,388	9,801	7,320	1,113	△ 39,439
事業外費用	⑬ 32,724	12,292	5,291	8,131	6,085	922	
うち共通分	⑭	12,272	5,291	8,119	6,085	922	△ 32,691
経常利益 (⑩ + ⑪ - ⑬)	⑮ 225,759	315,307	348,785	△ 204,642	△ 67,921	△ 165,769	
特別利益	⑯ 749	281	121	186	139	21	
うち共通分	⑰	281	121	186	139	21	△ 749
特別損失	⑱ 1,581	594	256	393	293	44	
うち共通分	⑲	594	256	393	293	44	△ 1,581
税引前当期利益 (⑮ + ⑯ - ⑱)	⑳ 224,926	314,995	348,650	△ 204,849	△ 68,076	△ 165,792	
営農指導事業配賦額	㉑	△ 63,683	△ 27,743	△ 42,400	△ 31,965	165,792	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益 (⑳ + ㉑)	㉒ 224,926	251,311	320,907	△ 247,250	△ 100,041		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等
事業管理費 - 人件費1/3、人件費1/3、事業総利益1/3の割合です。
- (2) 営農指導事業
事業管理費 - 人件費1/3、人件費1/3、事業総利益1/3の割合です。

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合) は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	37.57	16.20	24.85	18.56	2.82	100.00
営農指導事業	38.41	16.73	25.58	19.28		100.00

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業別の総資産	193,937,845	185,020,096	1,250,388	2,843,637	1,152,267	25,308	3,646,147
総資産(共通資産配賦後) (うち固定資産)	193,937,845 (4,830,440)	186,389,758 (1,032,790)	1,840,989 (432,242)	3,749,769 (2,113,278)	1,829,043 (1,152,879)	128,284 (99,249)	

※共通資産の他部門への配賦基準等

- (1) 事業管理費 - 人件費1/3、人件費1/3、事業総利益1/3の割合です。
- (2) 配賦割合 ((1)の配賦基準で算出した配賦の割合) は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通資産	37.57	16.20	24.85	18.56	2.82	100.00

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認書

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和2年3月1日から令和3年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和3年5月18日

高岡市農業協同組合

代表理事組合長

大井一博



8. 会計監査人の監査

2019年度及び2020年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II 損益の状況

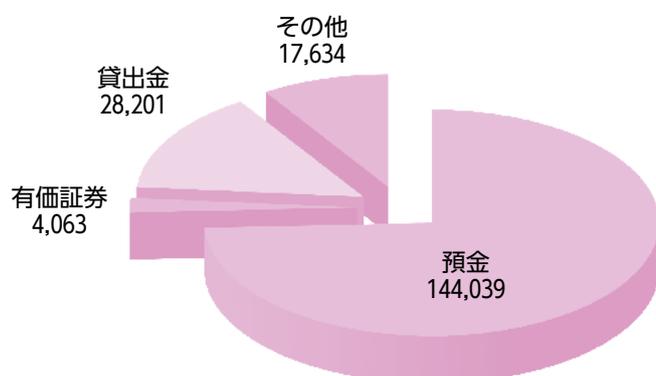
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

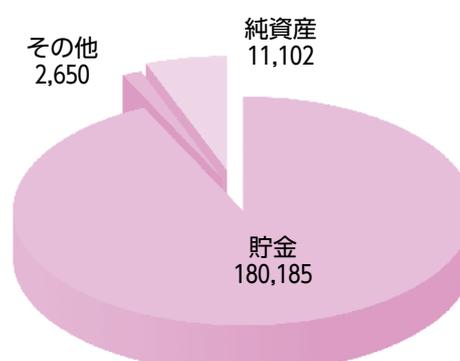
項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常収益	6,154	6,054	5,922	5,640	5,167
信用事業収益	1,417	1,365	1,340	1,184	1,076
共済事業収益	808	793	790	766	716
農業関連事業収益	1,987	1,992	1,976	1,891	1,799
生活その他事業収益	1,936	1,898	1,811	1,793	1,573
経常利益	306	271	320	295	225
当期剰余金	236	208	206	195	175
出資金 (出資口数)	2,673 (2,673,215)	2,703 (2,703,049)	2,733 (2,733,217)	2,758 (2,758,106)	2,739 (2,739,478)
純資産額	10,591	10,748	10,906	11,041	11,102
総資産額	184,998	191,206	192,341	190,370	193,937
貯金等残高	170,709	176,589	177,975	176,342	180,185
貸出金残高	25,661	26,288	26,683	28,750	28,201
有価証券残高	5,019	4,708	3,798	3,105	4,063
剰余金配当金額	81	71	72	70	51
出資配当額	26	26	27	27	27
事業利用分量配当額	55	45	45	42	24
職員数	399	381	360	347	340
単体自己資本比率	16.08	14.89	15.13	14.12	14.20

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 職員数は常備人を含んでいます。
 5. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

運用状況 運用合計 193,937 (単位：百万円)



調達状況 調達合計 193,937 (単位：百万円)



2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	元年度	2年度	増 減
資 金 運 用 収 支	1,086	988	△ 98
役 務 取 引 等 収 支	26	24	△ 2
そ の 他 信 用 事 業 収 支	△ 29	△ 86	△ 57
信 用 事 業 粗 利 益	1,082	926	△ 156
(信 用 事 業 粗 利 益 率)	(0.625)	(0.530)	(△ 0.094)
事 業 粗 利 益	2,877	2,734	△ 143
(事 業 粗 利 益 率)	(1.512)	(1.426)	(△ 0.086)
事 業 純 益		416	
実 質 事 業 純 益		410	
コ ア 事 業 純 益		433	
コア事業純益(投資信託解約損益を除く。)		410	

- (注) 1. 資金運用収支 = 資金運用収益 - 資金調達費用
 2. 役務取引等収支 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 3. その他信用事業収支 = (その他事業収益 + その他経常収益) - (その他事業直接費用 + その他経常費用)
 4. 信用事業粗利益率 = 信用事業総利益 / 信用事業資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 5. 事業粗利益 = 事業総利益 - 信用事業に係るその他経常収益 - 信用事業以外に係るその他の収益 + 信用事業に係るその他経常費用 + 信用事業以外に係るその他の費用 + 事業外収益の受取出資配当金 + 金銭の信託運用見合費用
 6. 事業粗利益率 = 事業粗利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 7. 事業純益 = 事業粗利益 - 一般管理費 - 一般貸倒引当金繰入額
 8. 実質事業純益 = 事業純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 9. コア事業純益 : 実質事業純益 - 国債等債券関係損益
 10. コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。) = コア事業純益 - 投資信託解約損益

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	元年度			2年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	172,616	1,064	0.617	174,072	986	0.567
うち 預 金	140,945	778	0.552	141,796	727	0.513
うち 有 価 証 券	3,254	24	0.738	3,466	22	0.660
うち 貸 出 金	28,416	262	0.923	28,808	236	0.820
資 金 調 達 勘 定	176,932	37	0.021	177,770	31	0.018
うち 貯 金 ・ 定 期 積 金	176,932	37	0.021	177,770	31	0.018
うち 借 入 金	-	-	-	-	-	-
総 資 金 利 ざ ゃ	-		0.239	-		0.247

- (注) 1. 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率 (資金調達利回り + 経费率)
 2. 経费率 = 信用部門の事業管理費 / 資金調達勘定 (貯金・定期積金 + 借入金) 平均残高
 3. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの事業分量配当金等が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	元年度増減額	2年度増減額
受 取 利 息	△ 107	△ 77
うち 預 金	△ 24	△ 50
うち 有 価 証 券	△ 4	△ 1
うち 貸 出 金	△ 78	△ 26
支 払 利 息	△ 30	△ 5
うち 貯 金 ・ 定 期 積 金	△ 30	△ 5
うち 譲 渡 性 貯 金	-	-
うち 借 入 金	△ 0	-
差 引	△ 77	△ 71

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の預金には、農林中金からの事業分量配当金等が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	元年度		2年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
流動性貯金	57,434	32.6	63,761	35.8	6,327
定期性貯金	118,606	67.3	113,962	64.1	△ 4,644
その他の貯金	74	0.1	46	0.1	△ 27
計	176,115	100.0	177,770	100.0	1,655
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合計	176,115	100.0	177,770	100.0	1,655

(注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金

2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	元年度		2年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
定期貯金	112,201	100.0	109,016	100.0	△ 3,185
うち固定金利定期	112,155	99.9	108,976	99.9	△ 3,179
うち変動金利定期	45	0.1	39	0.1	△ 5

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	元年度	2年度	増減
手形貸付	21	16	△ 5
証書貸付	28,051	28,505	453
当座貸越	343	287	△ 55
割引手形	-	-	-
合計	28,416	28,808	392

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	元年度		2年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
固定金利貸出	25,127	87.4	24,889	88.3	△ 238
変動金利貸出	3,308	11.5	3,073	10.9	△ 235
その他	314	1.1	238	0.8	△ 75
合計	28,750	100.0	28,201	100.0	△ 549

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	元年度		2年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
貯金・定期積金等	590		509		△ 80
有価証券	-		-		-
動産	-		-		-
不動産	389		302		△ 86
その他担保物	1,776		1,585		△ 190
小計	2,756		2,398		△ 357
農業信用基金協会保証	12,053		11,464		△ 588
その他保証	64		97		33
小計	12,118		11,562		△ 555
信用	13,876		14,240		364
合計	28,750		28,201		△ 549

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	元年度		2年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
設備資金	19,962	69.4	18,202	64.5	△ 1,759
運転資金	8,787	30.6	9,998	35.5	1,210
合計	28,750	100.0	28,201	100.0	△ 549

⑥ 貸出金の業種別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	元年度		2年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
農業	641	2.2	556	2.0	△ 84
林業	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-
製造業	249	0.9	243	0.9	△ 6
鉱業	-	-	-	-	-
建設・不動産業	514	1.8	462	1.6	△ 51
電気・ガス・熱供給水道業	33	0.1	31	0.1	△ 1
運輸・通信業	113	0.4	117	0.4	4
金融・保険業	1,384	4.8	1,381	4.9	△ 2
卸売・小売・サービス業・飲食業	818	2.8	741	2.6	△ 76
地方公共団体	12,029	41.9	12,441	44.1	412
非営利法人	-	-	-	-	-
その他	12,967	45.1	12,225	43.4	△ 741
合計	28,750	100.0	28,201	100.0	△ 549

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

(1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	元年度	2年度	増減
農 業	553	496	△ 57
穀 作	262	221	△ 41
野 菜 ・ 園 芸	29	37	7
果 樹 ・ 樹 園 農 業	0	0	△ 0
工 芸 作 物	-	-	-
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	-	-	-
養 鶏 ・ 養 卵	-	-	-
養 蚕	-	-	-
そ の 他 農 業	262	237	△ 24
農 業 関 連 団 体 等	-	-	-
合 計	553	496	△ 57

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、「⑥貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

そのため、「(1) 営農類型別」と「⑥貸出金の業種別残高」の「農業」の残高は一致しません。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

(2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	元年度	2年度	増減
プ ロ パ ー 資 金	382	357	△ 24
農 業 制 度 資 金	171	138	△ 33
農 業 近 代 化 資 金	171	138	△ 33
そ の 他 制 度 資 金	-	-	-
合 計	553	496	△ 57

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接的または間接的に融資するものがあり、ここでは①及び③の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

種 類	元年度	2年度	増減
破綻先債権額	36	14	△ 21
延滞債権額	67	119	51
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計	103	133	29

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債 権 区 分	債権額	保 全 額				
		担保	保証	引当	合計	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	元年度	74	5	47	21	74
	2年度	48	4	26	17	48
危 険 債 権	元年度	30	13	13	2	30
	2年度	85	52	14	18	85
要 管 理 債 権	元年度	-	-	-	-	-
	2年度	-	-	-	-	-
小 計	元年度	104	19	60	24	104
	2年度	134	57	41	35	134
正 常 債 権	元年度	28,696				
	2年度	28,112				
合 計	元年度	28,801				
	2年度	28,247				

(注) 上記債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

2. 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

4. 正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

○「リスク管理債権」「金融再生法に基づく開示債権」と「自己査定における債務者区分」との関係

(単位：百万円)

自己査定における債務者区分 (対象：総与信)		金融再生法債権区分における開示債権 (対象：信用事業における総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)		
破綻先	14	破産更正債権及び これらに準ずる債権	破綻先債権	14	
実質破綻先	37		48	延滞債権	119
破綻懸念先	86	危険債権	85		
要注意先	要管理先	-	要管理債権	-	
	その他要注意先	69		3ヵ月以上延滞債権	-
	正常先	15,826		貸出条件緩和債権	-
	その他	12,461	正常債権	28,112	

- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債券の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
 - i 3ヵ月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権
 - ii 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
- その他
査定対象外となる国、地方公共団体、被管理金融機関等

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由より経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	元年度				2年度					
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	89	20	-	89	20	20	14	-	20	14
個別貸倒引当金	27	29	0	27	29	29	38	-	29	38
合 計	117	49	0	117	49	49	53	-	49	53

(注) 期中減少額「目的使用」は、貸出金償却、「その他」は洗替えによる取崩額です。

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	元年度	2年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

(注) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種 類		元年度		2年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	27,542	183,807	25,299	191,003
	金 額	44,340	59,513	40,196	68,838
代金取立為替	件 数	7	-	6	-
	金 額	5	-	6	-
雑 為 替	件 数	4,081	819	3,804	712
	金 額	5,780	377	4,761	376
合 計	件 数	31,630	184,626	29,109	191,715
	金 額	50,126	59,890	44,963	69,214

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	元年度	2年度	増減
国 債	540	715	174
地 方 債	-	201	201
政 府 保 証 債	-	74	74
金 融 債	46	-	△ 46
社 債	2,667	2,475	△ 191
合 計	3,254	3,466	212

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定めのないもの	合 計
元年度								
国 債	10	321	230	-	-	-	-	562
社 債	100	609	409	916	507	-	-	2,543
2 年 度								
国 債	303	233	10	-	-	487	-	1,034
地 方 債	-	-	-	-	495	-	-	495
政府保証債	-	-	-	-	-	110	-	110
社 債	300	506	509	1,105	-	-	-	2,422

(5) 有価証券の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

[その他有価証券]

(単位：百万円)

保 有 区 分	種 類	元 年 度			2 年 度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券						
	国 債	562	549	12	544	539	4
	社 債	2,543	2,501	42	2,123	2,099	23
	小 計	3,105	3,051	54	2,667	2,639	28
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 券						
	国 債	-	-	-	490	502	△ 11
	地 方 債	-	-	-	495	500	△ 4
	政府保証債	-	-	-	110	111	△ 1
	社 債	-	-	-	299	300	△ 1
小 計	-	-	-	1,396	1,415	△ 18	
合 計		3,105	3,051	54	4,063	4,054	9

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済事業

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有契約高

(単位：百万円)

種 類	元年度		2年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	2,467	121,998	3,341	118,569
定期生命共済	59	268	68	336
養老生命共済	895	32,128	616	28,153
うちこども共済	811	14,258	537	13,604
医療共済	36	1,608	33	1,523
がん共済	-	72	-	72
定期医療共済	-	250	-	222
介護共済	378	1,215	599	1,780
年金共済	-	192	-	192
建物更生共済	32,245	238,262	25,993	232,829
合 計	36,082	395,998	30,652	383,679

(注) 金額は、年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）です。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	元年度		2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1	39	1	40
がん共済	0	3	0	3
定期医療共済	-	1	-	1
合 計	1	43	1	44

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	元年度		2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	407	1,812	652	2,407
生活障害共済（一時金型）	121	178	22	199
生活障害共済（定期年金型）	5	13	10	23
特定重度疾病共済	-	-	70	70

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	元年度		2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	613	3,221	569	3,569
年金開始後	-	1,532	-	1,532
合 計	613	4,754	569	5,102

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	元年度		2年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	49,201	40	49,772	41
自動車共済	-	492	-	496
傷害共済	52,711	6	22,730	6
賠償責任共済	-	0	-	0
自賠責共済	-	31	-	25
合 計	-	571	-	570

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 経済事業

(1) 買取購買品取扱実績

(単位：百万円)

種	類	元年度	2年度
生産資材	肥料	378	355
	農薬	292	288
	飼料	11	9
	生産雑資材	145	137
	計	827	790
生活資材	米	180	176
	食料品	58	59
	酒・塩・タバコ	22	8
	衣料品・その他	2	2
	日用品	50	57
	家具・仏壇	60	27
	冠婚・葬祭	31	27
	住宅	46	13
計	453	373	
機械類	農業機械	398	356
	自動車	269	248
	計	667	605
油ガス類	石油類	598	525
	ガス類	166	156
	計	764	682
合	計	2,712	2,451

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：百万円)

種	類	元年度	2年度
農産物	米	2,306	2,351
	麦	30	30
	豆類・雑穀	60	81
	野菜	525	543
	花卉・花木	87	95
	その他	0	0
畜産物		130	116
合	計	3,140	3,218

4. 指導事業

(単位：百万円)

項	目	元年度	2年度
収入	賦課金	-	-
	指導事業補助金	2	2
	実費収入	8	3
	計	10	5
支出	営農改善費	34	29
	生活文化事業費	11	5
	教育情報費	22	10
	計	67	45

5. 福祉・介護保険事業

(単位：百万円)

項	目	元年度	2年度
訪問介護		17	16
居宅介護支援		27	24
デイサービス		98	81
小規模多機能		76	69
合	計	219	191

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項 目	元年度	2年度	増 減
総資産経常利益率	0.155	0.118	△ 0.038
資本経常利益率	2.730	2.060	△ 0.670
総資産当期純利益率	0.103	0.092	△ 0.011
資本当期純利益率	1.809	1.604	△ 0.205

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	増 減	
貯貸率	期 末	16.30	15.65	△ 0.65
	期 中 平 均	16.14	16.21	0.07
貯証率	期 末	1.76	2.26	0.49
	期 中 平 均	1.85	1.95	0.10

- (注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	元年度	2年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	9,608	9,721
うち、出資金及び資本準備金の額	2,771	2,752
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	6,940	7,034
うち、外部流出予定額 (△)	70	51
うち、上記以外に該当するものの額	△ 19	△ 13
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	20	14
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	20	14
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	444	355
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	10,073	10,090
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	40	29
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	40	29
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	40	29
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	10,032	10,061

(単位：百万円、%)

項 目	元年度	2年度
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	65,608	65,867
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,976	1,974
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,976	1,974
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,421	4,946
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	71,029	70,814
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	14.12	14.20

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有する全ての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	元年度			2年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金	467	—	—	444	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	551	—	—	1,044	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	12,051	—	—	12,959	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	112	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	141,040	28,208	1,128	144,343	28,868	1,154
法人等向け	2,377	1,208	48	2,253	1,124	44
中小企業等向け及び個人向け	827	252	10	681	180	7
抵当権付住宅ローン	924	315	12	759	253	10
不動産取得等事業向け	86	85	3	78	78	3
三月以上延滞等	8	5	0	6	4	0
取立未済手形	28	5	0	33	6	0
信用保証協会等保証付	12,081	1,167	46	11,489	1,114	44
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	719	719	28	714	714	28
(うち出資等のエクスポージャー)	719	719	28	714	714	28
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
上記以外	16,975	31,663	1,266	16,857	31,546	1,261
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち 対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手 段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち農林中央金庫又は農業協 同組合連合会の対象普通出 資等に係るエクスポージャー)	9,891	24,729	989	9,891	24,728	989
(うち特定項目のうち調整項目に算入さ れない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決 権を保有している他の金融機関等に係るその他外 部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有し ていない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達 手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	7,083	6,934	277	6,966	6,817	272
証券化	—	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—
(うち非STC適用分)	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	元年度			2年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
（うちルックスルー方式）	-	-	-	-	-	-
（うちマナデート方式）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式250%）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式400%）	-	-	-	-	-	-
（うちフォールバック方式）	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	1,976	79	-	1,974	78
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)	-	0	0	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	188,140	65,608	2,624	191,781	65,867	2,634
CVAリスク相当額 ÷ 8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額合計	188,140	65,608	2,624	191,781	65,867	2,634
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除した額 a		所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除した額 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	5,421		216	4,946		197
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	71,029		2,841	70,814		2,832

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- < オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法） >

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当 J A では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日 本 貿 易 保 険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:百万円)

		元年度				2年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー
		うち貸出金等	うち債券			うち貸出金等	うち債券		
法人	農業	332	322	-	-	301	291	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	300	-	300	-	300	-	300	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	421	121	300	-	411	111	300	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,203	-	1,203	-	1,202	-	1,202	-
	運輸・通信業	212	-	201	-	224	-	213	-
	金融・保険業	151,121	1,352	300	-	154,430	1,352	300	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	542	115	199	-	514	92	199	-
	日本国政府・地方公共団体	12,602	12,051	551	-	14,004	12,459	1,544	-
	上記以外	331	16	-	4	321	8	-	2
個人	14,830	14,829	-	3	13,941	13,941	-	4	
その他	6,240	-	-	-	6,128	-	-	-	
業種別残高計		188,140	28,809	3,057	8	191,781	28,257	4,061	6
1年以下	141,249	399	110		143,861	212	605		
1年超3年以下	2,097	1,176	921		2,390	1,659	730		
3年超5年以下	2,170	1,545	625		1,654	1,143	511		
5年超7年以下	2,419	1,519	900		3,088	1,988	1,100		
7年超10年以下	10,630	10,129	500		10,582	10,082	500		
10年超	13,815	13,815	-		13,621	13,008	612		
期限の定めのないもの	15,756	223	-		16,581	161	-		
残存期間別合計		188,140	28,809	3,057		191,781	28,257	4,061	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲内でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	元年度					2年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	89	20	-	89	20	20	14	-	20	14
個別貸倒引当金	27	29	0	27	29	29	38	-	29	38

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	元年度						2年度					
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	
		目的使用	その他				目的使用	その他				
法 人	農 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上 記 以 外	5	6	-	5	6	-	6	3	-	6	3
個 人	21	23	0	21	23	-	23	34	-	23	34	-
業 種 別 計	27	29	0	27	29	-	29	38	-	29	38	-

- (注) 1. 当 J A では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。
 2. 期中減少額「目的使用」は、貸出金償却、「その他」は洗替えによる取崩額です。
 3. 貸出金償却は、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		元年度			2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	-	14,143	14,143	-	15,479	15,479
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	11,674	11,674	-	11,145	11,145
	リスク・ウェイト 20%	300	141,068	141,368	300	144,447	144,747
	リスク・ウェイト 35%	-	902	902	-	741	741
	リスク・ウェイト 50%	1,803	5	1,809	1,703	3	1,706
	リスク・ウェイト 75%	-	359	359	-	244	244
	リスク・ウェイト 100%	102	9,861	9,963	100	9,695	9,796
	リスク・ウェイト 150%	-	3	3	-	3	3
	リスク・ウェイト 200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 250%	-	9,891	9,891	-	9,891	9,891
その他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウェイト 1250%	-	-	-	-	-	-	
合 計		2,206	187,910	190,116	2,104	191,651	193,756

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	元年度		2年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	112
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	20	-	7	-
中小企業等向け及び個人向け	39	-	20	54
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化(エクスポージャー)	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	23	-	23	14
合 計	83	-	51	181

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基き、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	元年度		2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	9,259	9,259	9,254	9,254
合計	9,259	9,259	9,254	9,254

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

元年度			2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

元年度		2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	元年度	2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式 (250%) を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式 (400%) を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式 (1250%) を適用するエクスポージャー	-	-

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 J A では、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当 J A では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当 J A は、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当 J A では、経済価値ベースの金利リスク量（ Δ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.24年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・内部モデルの使用等、 Δ EVEおよび Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用していません。

- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明

該当ありません。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇ Δ EVEおよび Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NIIと大きく異なる点

特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	△EVE		△NII	
	元年度	2年度	元年度	2年度
上方パラレルシフト	442	442		79
下方パラレルシフト	0	0		0
ス テ ィ ー プ 化	656	652		
フ ラ ッ ト 化	75	0		
短 期 金 利 上 昇	0	0		
短 期 金 利 低 下	0	0		
最 大 値	656	652		79
	元年度		2年度	
自 己 資 本 の 額	10,032		10,061	

(注) 「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第4号（平成31年2月18日付）の改正に基づき、「△NII」の開示は、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。

VI 自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用 語	内 容
自 己 資 本 比 率	自己資本の額／(信用リスク・アセットの額の合計額+オペレーショナル・リスク相当額の合計額÷8%) によって算出した比率。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、J Aバ ンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
自 己 資 本 の 額	コア資本に係る基礎項目の額-コア資本に係る調整項目(経過措置適用後)によって算出した額。
コア資本に係る基礎項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本の中心となるものであり、出資金や資本準 備金、利益準備金などが該当します。
コア資本に係る調整項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本から除くものであり、無形固定資産、他の金 融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額や証券化エクスポージャーの一部などが該当します。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引(以下「資産等」といいます。)の 与信相当額のことです。
リ ス ク ・ ウ ェ イ ト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じ た掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー(リスクを有する資産等)に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリ スクの大きさに応じた掛目(リスク・ウェイト)を乗じて算出したものです。
所 要 自 己 資 本 額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リス ク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク (相 当 額)	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理によ り生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自 己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオ ペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基 礎 的 手 法	新B I S規制で導入されたオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1 年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算 出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以 外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に 係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償 却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コ ミ ッ ト メ ン ト	契約した期間・融資枠の範囲内、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを 約束する契約における融資可能残額のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある2以上のエクスポージャーに階層化 し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャー とは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。
店 頭 デ リ バ テ ィ ブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引 する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	信用リスクをヘッジ(回避・低減)するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡 す損益を決める取引です。
カ レ ン ト ・ エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	派生商品取引及び長期決済期間取引を直評価することにより算出する再構築コスト(同一の取引を 取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構 成する場合に必要なコスト)に当該取引の想定元本(取引にかかる利息等を計算するための名 目の元本)に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相 当額を算出する方法のことです。
プ ロ テ ク シ ョ ン の 購 入 及 び 提 供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ(回避・ 低減)するための購入をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信 用 リ ス ク 削 減 手 法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新B I S規制では、貯金や有価証券など一定の 要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想 定 元 本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
再 構 築 コ ス ト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト(ただし0を下回らない)をいいます。
派 生 商 品 取 引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、 オプション、スワップ取引等が該当します。
オ リ ジ ネ ー タ ー	証券化の対象となる原資産をもともと所有している立場にあることを指します。
信 用 補 完 機 能 を 持 つ I/O ス ト リ ッ プ ス	信用補完機能を持つI/O ストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の 全部又は一部を受ける権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものを指します。
金 利 シ ョ ッ ク	保有している資産や負債等に金利の変化を当てはめることです。
△ E V E	金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
△ N I I	金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12カ月を経過する日までの間の金利収益 の減少額として計測されるものをいいます。
上 方 パ ラ レ ル シ フ ト	通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レー トに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。

用語	内容
下方パラレルシフト	通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
ステイープ化	通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
フラット化	通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
短期金利上昇	通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
短期金利低下	通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
上下200ベースポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2% (0.01%が1ベースポイント) 上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本（基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

開 示 項 目

<概況及び組織に関する事項>

- ◆ 業務の運営の組織……………22
- ◆ 理事及び監事の氏名及び役職名……………21
- ◆ 会計監査人設置組合にあっては、会計監査人の氏名又は名称……………21
- ◆ 事務所の名称及び所在地……………71～72
- ◆ 特定信用事業代理業者に関する事項……………21

<主要な業務の内容>

- ◆ 主要な業務の内容……………23～29

<主要な業務に関する事項>

- ◆ 直近の事業年度における事業の概況……………5～6
- ◆ 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
 - ・ 経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計) ……44
 - ・ 経常利益……………44
 - ・ 当期剰余金……………44
 - ・ 出資金及び出資口数……………44
 - ・ 純資産額……………44
 - ・ 総資産額……………44
 - ・ 貯金等残高……………44
 - ・ 貸出金残高……………44
 - ・ 有価証券残高……………44
 - ・ 単体自己資本比率……………44
 - ・ 剰余金の配当の金額……………44
 - ・ 職員数……………44
- ◆ 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標
 - 主要な業務の状況を示す指標
 - ・ 事業粗利益及び事業粗利益率……………45
 - ・ 資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支……………45
 - ・ 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや……………45
 - ・ 受取利息及び支払利息の増減……………45
 - ・ 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………55
 - ・ 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率……………55
 - 貯金に関する指標
 - ・ 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高……………46
 - ・ 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高……………46

- 貸出金等に関する指標
 - ・ 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高……………46
 - ・ 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高……………46
 - ・ 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額……………47
 - ・ 使途別の貸出金残高……………47
 - ・ 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合……………47
 - ・ 主要な農業関係の貸出実績……………48
 - ・ 貯貸率の期末値及び期中平均値……………55
- 有価証券に関する指標
 - ・ 商品有価証券の種類別の平均残高……………51
 - ・ 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………52
 - ・ 有価証券の種類別の平均残高……………51
 - ・ 貯証率の期末値及び期中平均残高……………55

<業務の運営に関する事項>

- ◆ リスク管理の体制……………9～11
- ◆ 法令遵守の体制……………13
- ◆ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………9
- ◆ 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容……………14～15

<直近の2事業年度における財産の状況に関する事項>

- ◆ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書……………30～40
- ◆ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - ・ 破綻先債権に該当する貸出金……………49
 - ・ 延滞債権に該当する貸出金……………49
 - ・ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金……………49
 - ・ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金……………49
- ◆ 自己資本の充実の状況……………56～67
- ◆ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ・ 有価証券……………52
 - ・ 金銭の信託……………52
 - ・ デリバティブ取引……………52
 - ・ 金融等デリバティブ取引……………52
 - ・ 有価証券関連店頭デリバティブ取引……………52
- ◆ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………51
- ◆ 貸出金償却の額……………51
- ◆ 会計監査人設置組合にあっては、法第37条の2第3項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている旨……………43

◆ 店舗等のご案内

(令和3年4月1日現在)

店 舗 及 び 事 務 所 名	所 在 地	電 話 番 号	ATM設置台数
本 店	高岡市あわら町1番1号	26-7411	1台
支 店	西 部 支 店	高岡市美幸町二丁目6番24号	21-0230
	佐 野 支 店	高岡市佐野1418番地	23-0522
	国 吉 支 店	高岡市佐加野1576番地	22-1945
	立 野 支 店	高岡市立野字西堂島3240番地	31-0005
	伏 木 支 店	高岡市伏木古国府1番24号	44-1288
	中 田 支 店	高岡市下麻生1017番地の1	36-0028
	戸 出 支 店	高岡市戸出町二丁目1番30号	63-1121
	高 岡 病 院 支 店	高岡市永楽町5番10号	25-6183
地区センター	東 部 地 区 セ ン タ ー	高岡市駅南三丁目1番15号	21-1458
	野 村 地 区 セ ン タ ー	高岡市野村254番地	23-1385
	北 部 地 区 セ ン タ ー	高岡市あわら町1番1号	22-1270
	能 町 地 区 セ ン タ ー	高岡市能町1518番地	22-2709
	牧 野 地 区 セ ン タ ー	高岡市中曾根785番地	82-4146
	二 上 地 区 セ ン タ ー	高岡市守護町二丁目1番8号	22-1490
	二 塚 地 区 セ ン タ ー	高岡市二塚970番地	22-5115
	福 田 地 区 セ ン タ ー	高岡市上北島405番地	21-1425
	守 山 地 区 セ ン タ ー	高岡市守山字古田181番地	22-0147
	石 堤 地 区 セ ン タ ー	高岡市麻生谷346番地	31-2011
	小 勢 地 区 セ ン タ ー	高岡市小竹118番地	31-0035
	東 五 位 地 区 セ ン タ ー	高岡市内島3044番地	31-0959
	太 田 地 区 セ ン タ ー	高岡市太田3380番地	44-0826
	是 戸 地 区 セ ン タ ー	高岡市戸出光明寺153番1	63-0042
	醍 醐 地 区 セ ン タ ー	高岡市醍醐1061番1	63-0125
	北 般 若 地 区 セ ン タ ー	高岡市戸出吉住663番地	63-0075
事業所	営 農 セ ン タ ー	高岡市西藤平蔵226番地1	63-7331
	中 田 農 業 振 興 セ ン タ ー	高岡市滝38番地	36-0022
	農 機 セ ン タ ー	高岡市戸出伊勢領2521番地	63-3030
	資 材 セ ン タ ー 佐 野	高岡市佐野1416番地	27-8601
	資 材 セ ン タ ー 国 吉	高岡市国吉1155番地	31-8005
	資 材 セ ン タ ー 戸 出	高岡市戸出町二丁目1番30号	63-5555
	生 活 セ ン タ ー	高岡市佐野新町1420番地1	27-8890
	自 動 車 セ ン タ ー	高岡市四屋745番地1	23-5337
	燃 料 セ ン タ ー	高岡市戸出伊勢領2525番地1	63-7700
	四 屋 給 油 所	高岡市四屋721番地	22-7634
	カ ー ポ ー ト 中 田	高岡市下麻生1017番地	36-0195
	戸 出 給 油 所	高岡市戸出伊勢領2525番地1	63-3031
	福祉事業センター(もえぎの里)	高岡市二塚339番地2	26-7470

店 舗 及 び 事 務 所 名	所 在 地	電 話 番 号	ATM設置台数	
施設	南条カントリーエレベーター	高岡市蔵野町314番地	31-4321	
	国吉カントリーエレベーター	高岡市頭川100番地	27-3077	
	中田カントリーエレベーター	高岡市滝63番地	36-0044	
	戸出カントリーエレベーター	高岡市戸出竹72番地 1	63-6934	
	二塚 粃 一 時 貯 留 施 設	高岡市二塚339番地	24-5689	
	中 田 飼 料 用 米 施 設	高岡市滝61番地		
	堆 肥 セ ン タ ー	高岡市頭川120番地 1	27-3072	
	味 噌 ・ 菜 種 加 工 施 設	高岡市戸出吉住663番地	63-0075	
	あぐりっち佐野店	高岡市佐野1416番地	22-0230	
	あぐりっち戸出店	高岡市戸出吉住663番地	63-0107	
	あぐりっち矢田店	高岡市伏木矢田 4 番26号	44-6504	
	あぐりっちアグリピア店	高岡市西藤平蔵234番地	63-1422	
	南 条 育 苗 セ ン タ ー	高岡市蔵野町314番地		
	野 菜 集 荷 場	高岡市佐野1416番地		
	南 条 穀 物 乾 燥 調 製 施 設	高岡市蔵野町314番地		
	太 田 甘 藷 貯 蔵 庫	高岡市太田3380番地		
	二 塚 女 性 セ ン タ ー	高岡市二塚970番地		
	東 部 女 性 セ ン タ ー	高岡市駅南三丁目 1 番15号		
	子会社	㈱J A高岡キャリアライン 本 店	高岡市あわら町 1 番 1 号	26-7411
佐野営業所		高岡市佐野1416番地	27-8601	
戸出営業所		高岡市戸出町二丁目 1 番30号	63-5555	
㈱J Aアグリサポート高岡 本 店		高岡市あわら町 1 番 1 号	26-7411	
中田事業所		高岡市下麻生1017番地の 1	36-0036	

(共同設置CD・ATM 市役所に1台、イオン高岡に2台)



JA高岡2021

令和3年6月発行
発行 高岡市農業協同組合
〒933-8502 富山県高岡市あわら町1番1号
電話:0766-26-7411